

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

沼 津 財 務 事 務 所

目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	5
(3) 数値目標を設定した税収確保の取組	7
2 課別の事務又は事業の実績及び成果	9
(1) 総務課関係	9
(2) 管理課関係	10
(3) 納税第1課・第2課関係	11
(4) 自動車税課関係	12
(5) 直税第1課関係	12
(6) 直税第2課関係	14
(7) 間税課関係	14
事業の根拠法令調	16
職員調	17
職員の年齢調	25
健康管理	26
職員配置調	27
県税収納状況調	28
実収入額及び実収入未済額等の状況	32
納期内収入状況調（定期課税分）	34
県税（直接税）調定状況調	35
口座振替等制度利用状況調	37
軽油引取税の指導・調査状況	38
高額滞納処理状況調	40
高額滞納推移状況調	41

滞納処分状況調	-----	42
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	-----	43
換価処分状況調	-----	44
滞納処分の停止状況調	-----	45
税務出納員等現金取扱高調	-----	46
受託有価証券取扱高調	-----	47
歳入予算執行状況調	-----	48
現金出納調	-----	54
保管現金有高調	-----	55
預金調	-----	55
郵便等受払調	-----	56
歳入歳出外現金調	-----	58
歳出予算執行状況調	-----	59
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	-----	72
委託料に関する調	-----	74
負担金支出調	-----	80
交付金支出調	-----	81
建築工事調	-----	82
公有財産調	-----	84
借地借家等調	-----	85
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	-----	86
行政財産貸付・使用許可調	-----	87
備品・図書調	-----	89
主要備品調	-----	91

事務事業の概要

1 概 況

(1) 沿革及び所管区域の概要

ア 沿 革

昭和28年4月1日	地方事務所の廃止に伴い、地域の県税事務を所掌する県出先機関として三島市、熱海市、伊東市及び田方郡を所管区域とする田方県税事務所が三島市に、沼津市及び駿東郡を所管区域とする沼津県税事務所が沼津市に設置された。
昭和36年4月1日	田方県税事務所は、熱海市及び伊東市を所管区域とする熱海県税事務所が設置されたことに伴い、名称を三島県税事務所とし所管区域が三島市及び田方郡となった。
昭和43年4月1日	三島県税事務所と沼津県税事務所が統合され、沼津市、三島市、御殿場市、田方郡及び駿東郡を所管区域として、県税事務のほか、管内知事部局の出納事務を集中処理するため出納課が設置され、名称は沼津財務事務所となった。
昭和59年4月1日	組織の再編により参事が配置された。
平成6年4月1日	出納部が独立し、県税単独の事務所となった。
平成8年4月1日	徴収事務の強化を図るため、徴収統括監が配置された。
平成9年4月1日	効率的、弾力的な組織とするため、総務課総務係以外の係を廃止し、各課長の下に班（スタッフ）を置く体制となった。
平成13年4月1日	管理課に専門監が配置された。
平成17年4月1日	外形標準課税導入に伴い、直税第1課に法人調査班が新たに設置された。また、県行政センターの廃止に伴い、東部総合庁舎の管理及び文書集中発送業務が移管された。
平成21年4月1日	組織の再編により参事職が廃止された。
平成22年4月1日	組織の再編により班長制が導入された。
平成23年4月1日	軽油引取税査察調査業務が浜松財務事務所に集約されたことに伴い、間税課軽油引取税調査班が廃止された。
平成26年1月1日	熱海・富士財務管内の法人二税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、鉾区税、狩猟税及び不動産評価業務について、当所に集約された。 また、県民税利子割については、静岡財務事務所へ集約された。
平成31年4月1日	職制の改正により徴収統括監を徴収統括官に、また管理課専門監を管理課課長代理に改めた。
令和4年4月1日	直税第1課法人調査班が法人課税班へ集約された。
令和6年4月1日	職制の改正により副班長を総括主査に改めた。

所内機構（課）の変遷

S43. 4. 1	S45. 4. 1	S47. 4. 1	S49. 4. 1	S50. 4. 1	S53. 4. 1	S59. 4. 1	S63. 4. 1	H6. 4. 1	H7. 4. 1	H9.4.1以降
総務課	→	→	→	→	→	→	→	→	→	総務課
管 理 課	→	→	→	管理第1課	管 理 課	→	→	→	→	管 理 課
				管理第2課	自動車税第1課	→	→	→	→	自動車税課
					自動車税第2課	→	→	→	→	納税第1課
徴収課	→	→	納税課	→	→	→	→	→	→	納税第2課
直 税 課	直税第1課	→	→	→	→	→	→	→	→	直税第1課
	直税第2課	→	→	→	→	→	→	→	→	直税第2課
間 税 課	→	→	→	→	間税第1課	→	→	→	間 税 課	間 税 課
					間税第2課	→	→	→		
出 納 課	→	→	→	→	→	→	出 納 部	(分離)		
		管 財 課	→	→	→	(廃止)				

イ 所管区域の概要

所管区域は、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、田方郡（函南町）及び駿東郡（清水町、長泉町、小山町）の6市4町で、その面積は、1,276.82平方キロメートルで県土の16.42%、人口は、609,410人（令和7年7月1日現在）で全県の17.43%を占めている。

この地域は、東部には箱根山系の連山、西部には駿河湾、南部には天城連山、北部には富士、愛鷹の山麓が広がり、中部には狩野川の沖積層により形成された田方平野が開けており、全体として平地とゆるやかな勾配で展開する広大な山麓、複雑に入り組んだ山塊部の三つに区分される。

都市の分布状況は、中央部に沼津・三島の両市が、田方平野、狩野川、黄瀬川及び鮎沢川流域に中規模都市が、駿河湾沿岸や、南部山間の温泉湧出地、北部山麓の交通上の結節点に中小都市が形成されている。

産業は、農林水産業から、製造業、商業、観光業など、地形や交通網を生かした業種が多彩に展開している。

農林水産業の生産物は、全国的にも有名なわさび、しいたけ、酪農製品、いちごが田方地域で、みかんや茶が沼津地域で、水かけ菜や富士ひのきが駿東北部でそれぞれ生産され、駿河湾沿岸では栽培漁業、干物などの水産加工が行われている。

製造業は、輸送用機械、電気機械、工作機械、食品などを中心として沼津、三島をはじめ広範な地域で生産活動が行われ、殊に国道246号沿線では、自動車、精密機械などの先端技術産業や試験研究・研修機関の集積が進んでいる。

観光業は、農林漁業と連携し、花き、わさび、しいたけ、キンメダイ等の農林水産物のブランド力の強化や、農山漁村景観など農林漁業資源を有効に活用した観光農園や体験観光ツアーの提案など、地域の特性を生かした取組をしている。

また、世界的な観光地を有する富士箱根伊豆地域の中核都市圏にふさわしい、商業、コンベンション、教育など高次都市機能の充実とともに、医療健康関連の研究開発や産業集積の促進による一大医療・健康ゾーンの形成などに取り組んでいる。

管内の状況

(令和7年7月1日現在)

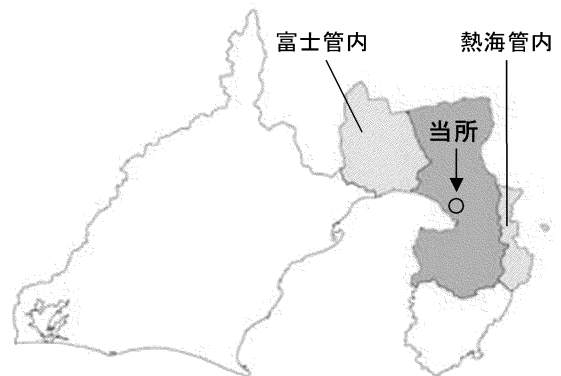
(単位：k m²、人、世帯)

市町名	面積	人口	世帯数
沼津市	186.85	180,048	84,966
三島市	62.02	102,835	46,568
御殿場市	194.90	81,883	33,881
裾野市	138.12	47,990	20,770
伊豆市	363.97	25,704	11,495
伊豆の国市	94.62	44,287	19,372
市計	1,040.48	482,747	217,052
函南町	65.16	35,264	15,217
田方郡計	65.16	35,264	15,217
清水町	8.81	31,004	13,499
長泉町	26.63	43,234	18,332
小山町	135.74	17,161	6,313
駿東郡計	171.18	91,399	38,144
合計	1,276.82	609,410	270,413

(注1) 面積は、令和7年4月1日現在の国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

(注2) 世帯数及び人口は、令和7年7月1日現在の市区町別推計人口表に基づく統計数値を計上した。

沼津財務事務所位置図



沼津財務事務所管内図



沼津財務事務所

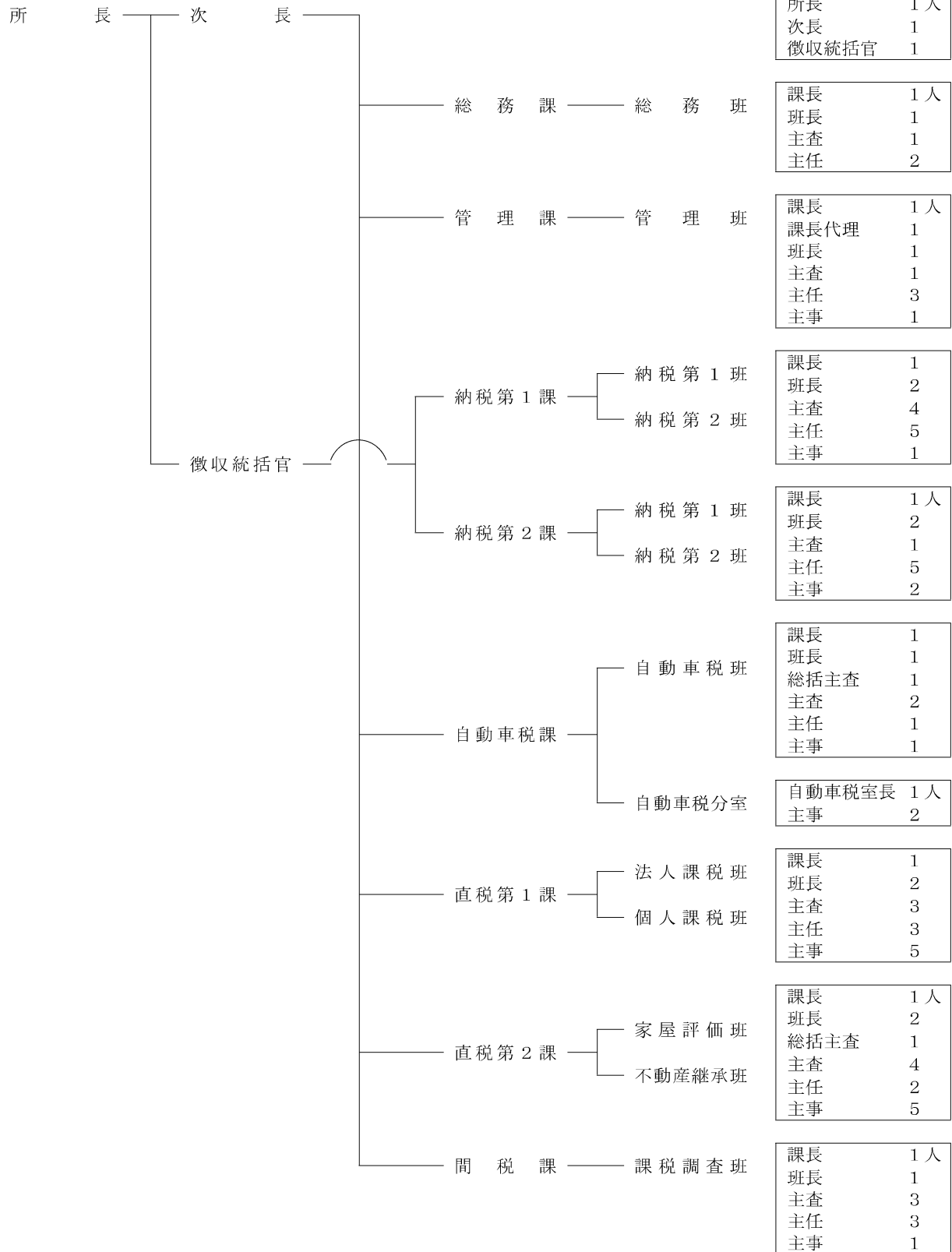
(令和7年7月1日現在)

(単位：k m²、人、世帯)

市町名	面積	人口	世帯数
富士市	244.94	238,209	101,826
富士宮市	389.08	122,813	53,844
富士管内計	634.02	361,022	155,670
熱海市	61.70	31,094	17,740
伊東市	124.02	61,424	31,119
熱海管内計	185.72	92,518	48,859

組 織 図

(令和 7 年 6 月 30 日現在)



職員数計 88人

(産休1名、育休2名、特休2名含む)

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	21人

(2) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和 6 年度 （現滞計）

区 分	令和 6 年度	前 年 比
調 定 額	92,049,307 千円	105.7%
収 入 額	91,139,181 千円	105.9%
収 入 率	99.0%	0.1 P

調定額計は、前年度に比べ 50 億円、5.7%の増となり、収入額計は、前年度に比べ 50 億 8 千万円、5.9%の増となった。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。なお県全体の前年比は、調定額、収入額とも 107.4%であった。

現年課税で前年度の調定額を上回った主要税目は、製造業並びに非製造業で企業収益が改善したことにより法人事業税が 19.0%増（64.5 億円増）、法人県民税が 17.1%増（4.0 億円増）となった。また昨年度に引続き、自動車税環境性能割が 10.1%増（1.5 億円増）となった。

一方、現年課税で前年度の調定額を下回った主要税目は、定額減税の影響により個人県民税が 5.4%減（14.0 億円減）であり、不動産取得税が 6.7%減（1.4 億円減）、軽油引取税が 3.1%減（2.5 億円減）であった。また、令和 6 年度の収入率は 99.0%で、令和 5 年度を 0.1 ポイント上回った。

〔最近 5 年間の県税決算状況〕

（単位：千円、%）

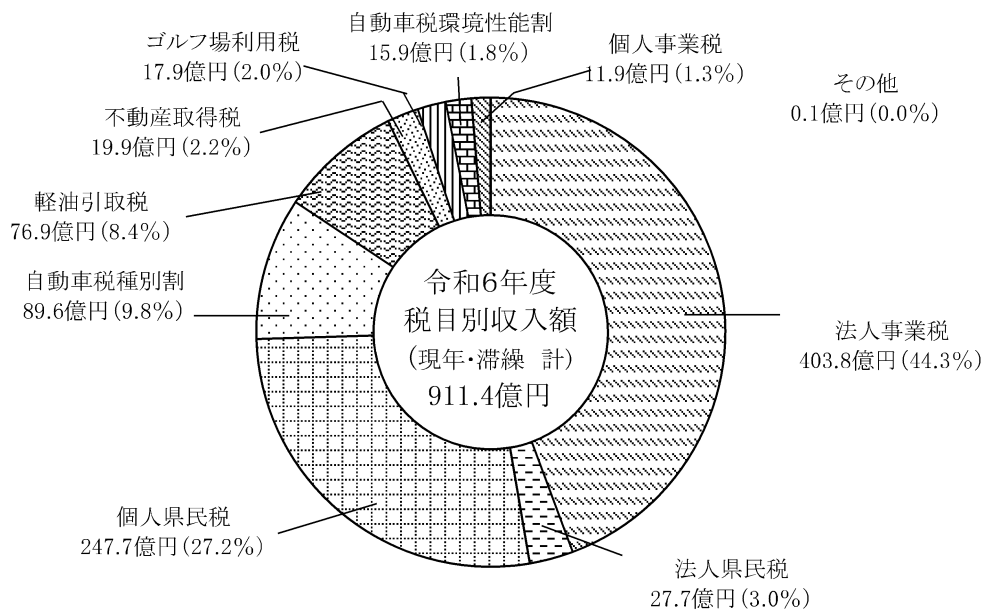
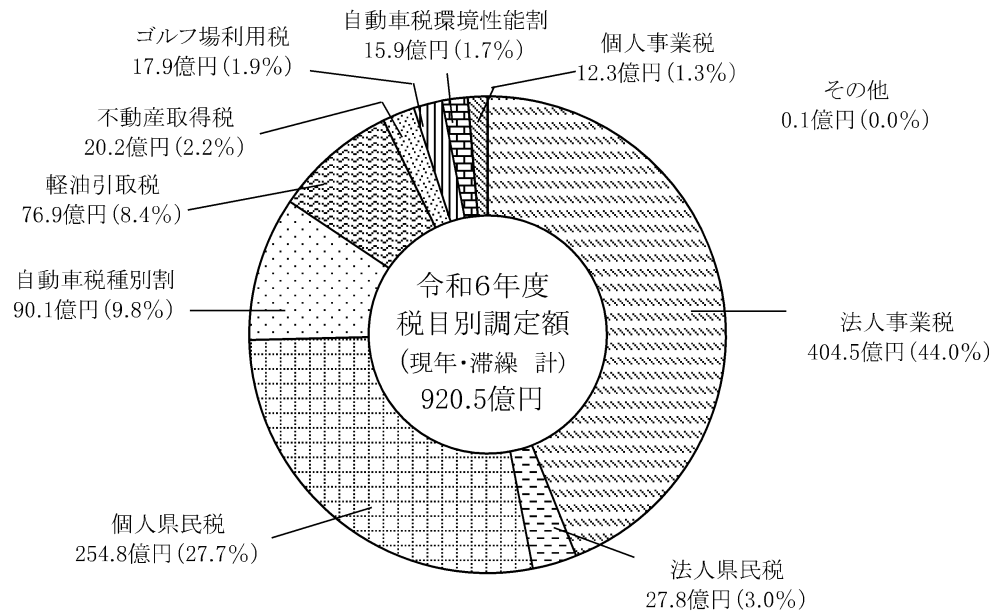
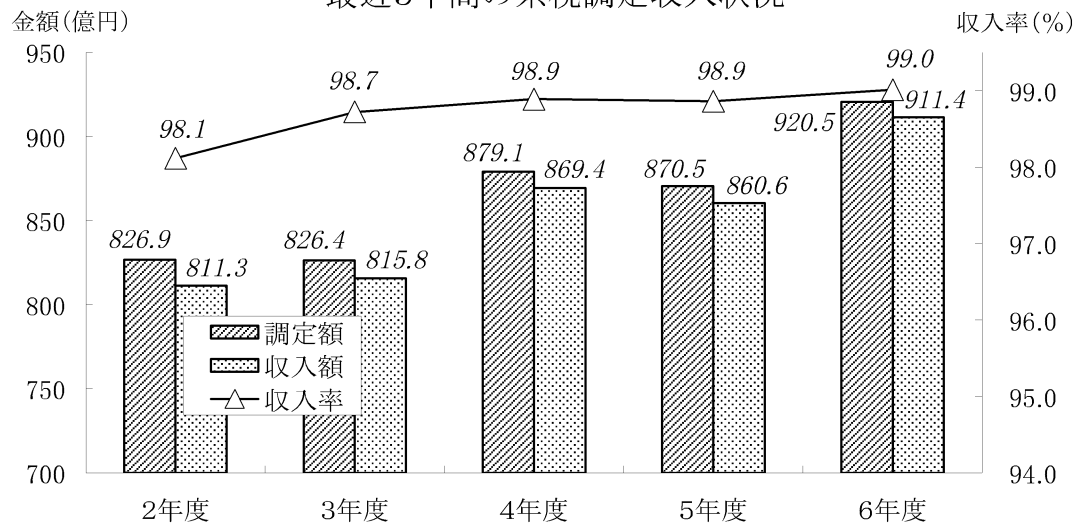
区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
調 定 額		82,686,694	82,635,616	87,914,109	87,048,621	92,049,307
収 入 額		81,127,399	81,578,098	86,935,418	86,056,813	91,139,181
収 入 率		98.1	98.7	98.9	98.9	99.0
前年度比	調定額	96.9	99.9	106.4	99.0	105.7
	収入額	96.6	100.6	106.6	99.0	105.9
県計に占める割合	調定額	17.7	16.8	17.5	17.4	17.1
	収入額	17.8	16.7	17.5	17.3	17.1

イ 令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

区 分	令和 7 年度（令和 7 年 6 月末）	前年同月比
調 定 額	31,709,004 千円	93.6%
収 入 額	28,004,397 千円	91.2%
収 入 率	88.3 %	-2.4 P

令和 7 年度の調定額は、前年同月比 6.4%減（21.5 億円減）で前年を下回った。下回った主な税目は、法人二税が 12.0%減（21.3 億円減）、軽油引取税が 7.3%減（1.5 億円減）である。前年を上回った主な税目は、不動産取得税が 41.4%増（2.0 億円増）であった。収入額は、前年同月比 8.8%減（26.9 億円減）、収入率は 88.3%で前年同月を 2.4 ポイント下回った。

最近5年間の県税調定収入状況



(3) 数値目標を設定した税収確保の取組

今年度は、令和6年所得の増による個人県民税の増加は見込まれるが、日銀による令和6年度からの大規模金融緩和政策の見直しや保護貿易主義の台頭による世界経済の先行きの不安、物価上昇長期化による消費への影響や輸出関連の製造業等を中とした企業収益の減少見込みなどから、今後の税収動向は不透明である。このため、税務行政の最重要課題として税収確保に取り組む。

ア 令和6年度の取組

(ア) 事務執行方針に基づき、税収確保並びに収入未済額の縮減と収入率の向上を重点事項として次の数値目標を設定し、効率的、機動的な税収確保対策を実施し、その達成に取り組んだ。

実績としては、個人事業税、個人県民税の収入未済額及び自動車税種別割、個人県民税の収入率について目標を達成した。

(令和6年度)

項 目	目 標	実 績	達成状況等		令和5年度実績
自動車税種別割収入未済額	36 百万円以下	40 百万円	×	▲4 百万円	39 百万円
個人事業税収入未済額	31 百万円以下	31 百万円	○	0 百万円	34 百万円
個人県民税収入未済額	701 百万円以下	659 百万円	○	42 百万円	716 百万円
自動車税種別割収入率	99.5%以上	99.5%	○	0.0 P	99.5%
個人事業税収入率	97.2%以上	97.1%	×	▲0.1 P	97.0%
個人県民税収入率	97.0%以上	97.2%	○	0.2 P	97.1%

(イ) 令和6年度末において、収入未済額 659 百万円で当所未済額の 79.4%を占める個人県民税については、当所及び管内6市4町によって構成する「個人住民税徴収対策本部会議沼津地区部会」を年4回開催し、各市町の年間計画、数値目標並びに重点取組事案等について、進行管理を検証、分析するとともに、市町ごとにヒアリングを実施し、収入未済額の縮減と収入率の向上に取り組んだ。

また、令和3年度からは、市町の要望に基づき、地方公務員法第17条の規定により、財務事務所または県税務課の職員が市町職員の身分を併任する短期派遣を実施し、個人県民税に関する滞納整理の支援を行った。

(令和6年度 短期派遣実施状況)

対象市町	対象期間	派遣人数	派遣日数
沼 津 市	令和6年6月 1日から 令和7年3月31日まで	1 人	週 4 日
伊豆の国市	令和6年6月 1日から 令和7年3月31日まで	2 人 (うち富士財務1名)	月 2 日
函 南 町	令和6年6月 1日から 令和7年3月31日まで	1 人	月 1 日

※1 1人×1日＝1人工

※2 沼津市及び函南町は税務課の職員を派遣

イ 令和7年度の取組

(ア) 令和7年度事務執行方針では、税収確保に向けて、収入未済額の縮減と収入率の向上についての数値目標を次のとおり定めた。これらの数値目標にもとづき、所内で毎月開催する税収確保対策会議で進行管理を実施する。また、7月と12月に税収見込を見直し、それを踏まえて数値目標を改定する。

また、世界情勢の動向等によっては、より厳しい財政状況になるおそれがあることから、今後も社会経済情勢を注視しながら、税収確保に取り組む。

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

項 目	目 標	令和6年度実績
自動車税種別割収入未済額	前年度実績以下	40 百万円
個人県民税収入未済額	前年度実績以下	659 百万円
自動車税種別割収入率	前年度実績以上	99.5%
個人県民税収入率	前年度実績以上	97.2%

(イ) 個人県民税については、「個人住民税徴収対策本部会議沼津地区部会」を年4回計画し、市町が策定した年間計画、数値目標に基づく進行管理や重点取組事案等の検証、分析を行う。また、地域の社会経済情勢等を機敏に把握し、県と市町が情報を共有し、一体となって取組を進め、収入未済額の縮減と収入率の向上を目指す。

また、令和3年度から開始した短期派遣は、市町から要望のあった支援メニューに基づき、当該市町に対応した支援を実施する。

(令和7年度 短期派遣実施計画)

対象市町	対象期間	派遣人数	派遣予定日数
沼 津 市	令和7年6月 1日から 令和8年3月31日まで	2 人	随時
函 南 町	令和7年6月 1日から 令和8年3月31日まで	2 人 (うち富士財務1名)	月1日程度
清 水 町	令和7年6月 1日から 令和8年3月31日まで	2 人 (うち富士財務1名)	月1日程度

2 課別の事務又は事業の目的及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

(1) 総務課関係

ア 人事管理

令和 7 年 6 月 30 日現在の職員数は 88 人（男性 50 人、女性 38 人）である。職員の配置に当たっては、効率的な事務処理を期するため事務内容及び事務量を考慮し、適材適所の配置に努めている。

また、選挙事務及び自動車税種別割の定期課税事務などの短期間に集中して行う業務については、必要に応じて、各課からの応援要員を一時的に配置する挙所体制で対応している。

イ 職員の健康管理

職員に定期健康診断をはじめとする各種の検診を積極的に受診させ、疾病の早期発見に努めるほか、休暇取得の促進や衛生委員会事業への参加等を通じて、職員の健康増進を図っている。

ウ コンプライアンスの推進

総務課で要点をまとめた「沼津だより」を毎月作成・発行して、定例課長会議で説明し、職員へ周知して、コンプライアンスの徹底を図っている。

また、年度当初に転入職員、新規採用職員及び会計年度任用職員を対象として実施する説明会では、業務における法令遵守の徹底について説明をしている。

エ 情報の適正管理

個人情報及び法人情報を含む書類等の取扱いは、「県税事務情報セキュリティ要綱」及び「税務文書等管理実施要項」に基づき適切に管理し、紛失や情報の漏えい、不正利用等による情報セキュリティ事故の防止に万全を期している。

また、文書の郵送に当たっては、「納税通知等の発送における宛名と内容物の確認に係る処理方針」を定め、複数の職員によるダブルチェックにより誤発送防止に万全を期している。

オ 交通安全

東部出納室主催の交通安全研修会への参加などの機会を捉えて、交通安全知識や技術の習得を図るとともに、職員の交通安全に関する意識を高めるため、毎月の定例課長会議で「交通安全だより」を配布し、課内での話題の契機としてもらい、交通事故防止の徹底を図っている。

カ 選挙事務

「静岡県選挙管理委員会の補助職員に関する規程」により所長が県選挙管理委員会の地方書記長、総務課職員が地方書記として選挙事務を行っている。

令和 6 年 10 月 27 日執行の第 50 回衆議院議員総選挙では、啓発活動として、広報車による投票の呼び掛け等の選挙関係事務を執行した。

キ 予算執行及び財産管理

法令等に基づき適正かつ効率的な予算執行及び財産管理に努めるとともに、経費の節減に配慮している。

また、庁舎の点検結果等を確認し、異状の把握と補修工事等の計画的な実施に努めている。

ク 情報公開事務

開かれた県政を推進するため、東部総合庁舎 2 階に行政資料の自由閲覧コーナーを設置し、県民への県政情報の提供を行っている。

ケ 東部総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を推進するため、衛生委員会を設置・運

営し、庁舎内各所属と連携して健康管理の研修会や執務環境に関する職場巡視を実施している。

コ 地震等災害対策

大規模地震等の緊急事態の発生時における対応としてBCP（業務継続計画）を策定し、万全を期している。また庁舎火災を想定して自衛消防隊を組織し、避難誘導訓練を実施している。

サ 「さわやか財務」推進運動

地方分権・税源移譲の進展により地方税の重要性が増す中で、県民に信頼される税務行政を推進するため、事務所が一体となって「さわやか財務」推進運動に取り組んでいる。

職員の応接態度を一層良好なものとし、県民が相談等をしやすい環境をつくるため、財務事務所職員を対象とした接遇研修に積極的に参加させ、税務職員としての資質向上を図っている。

シ 東部総合庁舎「ワークステーション」の管理運営

障害を持つ方が生き活きと仕事ができる場の提供を通して、能力の活用と庁内事務の生産性向上を図るため、令和2年4月から東部総合庁舎内にワークステーションを設置している。

障害を持つ職員3名及びジョブコーチ2名（いずれも会計年度任用職員）の体制で、各所属からの依頼を受けて、通知の発送準備（封入、宛名シール貼付）等の補助作業を行っている。

(2) 管理課関係

ア 管理事務

管理課事務の執行に当たっては、静岡県税管理事務処理要領に基づき、租税債権の発生、変更及び消滅の経過を記録し、租税債権の管理を適正に執行している。特に、チェック体制を整え、関係各課との連携を密に取ることにより、適正な収納管理に努めている。

イ 個人県民税

○令和6年度

調 定 額 24,754,351 千円 （前年度比 94.6%）

定額減税の影響により、調定額が前年度を下回った。（14.0 億円減）

○令和7年度（令和7年6月30日現在）

調 定 額 3,263,929 千円 （前年同期比 102.3%）

前年中の給与所得、事業所得及び年金所得等に対して課税するもので、給与所得の増加と定額減税の影響により、前年同期を上回っている。なお、金額は定期課税（7月調定）前の課税額である。

個人県民税は、市町村民税と合わせて個人住民税として、市町が徴収を担うことから、管内市町と連携を密にして、適正な事務執行に努めている。特に、収入未済額の縮減及び収入率の向上を目的とした徴収対策、特別徴収義務者の指定の促進等については、個人住民税徴収対策本部会議沼津地区部会において、市町とともに取り組んでいる。

ウ 税務研修

静岡県税務研修実施要綱に基づき当所が策定した研修計画により、静岡地方税滞納整理機構等が主催する研修、税務課主催の集合研修、各財務事務所が主催する合同研修、当所各課が主催する職場研修に職員を積極的に参加させ、税務職員としての資質向上を図っている。

令和7年度も引き続き、各種の研修に積極的に参加するよう職員に呼び掛けている。

エ 税務広報

所内に広報委員会を設け、広報委員が年間広報計画を定め、実行委員が具体的に実施している。

実施に当たっては、関係機関・団体等と連絡協調を図りながら、積極的な広報活動により、税に関する知識の普及及び納税意識の高揚に努めている。

令和6年度は、11月の「税を考える週間」において、沼津間税会との共催で税務広報展を開催するとともに、管内の市町で開催する税務広報展に資材を提供した。

自動車税種別割について、5月31日の納期までの納付を呼び掛ける広報では、令和5年度から新聞折込チラシの管内全戸配布に代えて、管内在住者にスマホの画面上に納期内の納付を呼び掛けるメッセージを表示するウェブ広報（スマホ広報）を実施している。

令和7年度も、税務広報基本計画に基づき、重点取組事項を中心に広報を実施していく。

(3) 納税第1課・第2課関係

ア 滞納整理

○機能分担型組織体制

機能的な組織構成の下で、納税第1課は高額滞納事案、累積滞納事案を、納税第2課は新規発生の滞納事案を中心に役割分担し、財産調査の徹底、早期の差押、執行停止等の判断により、処理の促進を図り、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めている。

(令和6年度及び7年度)

4月1日から4月30日まで

- ・納税第1課 50万円以上の高額滞納
前々年度以前課税の一般税・自動車税
- ・納税第2課 前年度及び現年度課税の一般税・自動車税

5月1日から3月31日まで

- ・納税第1課 50万円以上の高額滞納
前々年度以前課税の一般税
前年度課税以前の自動車税（令和7年度は5月20日から）
- ・納税第2課 前年度及び現年度課税の一般税
現年度課税の自動車税

○高額滞納（滞納額100万円以上）縮減への対応

毎月、課内で高額検討会を開催して対策を検討している。また、進行管理所長ヒアリングにおいて検討を重ね、滞納額縮減を図っている。

イ 自主納税の促進

- ・納税者と接するあらゆる機会を捉え自主納税の啓発を行い、納期内納付の促進を図っている。
- ・直税第1課が所掌する個人事業税について、口座振替制度による納付の促進を補助している。
- ・納税貯蓄組合連合会の事業活動に協力している。

(4) 自動車税課関係

ア 自動車税種別割

○令和6年度

調 定 額	8,965,457 千円	(前年度比	98.3%)
課税台数	278,532 台	(前年度比	99.3%)

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 8,778,180 千円 （前年同期比 98.8%）

課税台数 250,517 台 （前年同期比 99.5%）

自動車保有台数の減少、軽自動車への乗り換え等により、課税台数はやや減少している。

課税台数の減少、恒久減税車の増加により、調定額は減少傾向にある。

イ 自動車税環境性能割

○令和 6 年度

調 定 額 1,589,991 千円 （前年度比 110.1%）

課税台数 18,349 台 （前年度比 111.9%）

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 386,549 千円 （前年同期比 106.3%）

課税台数 4,701 台 （前年同期比 113.3%）

新車登録が増えた結果、課税台数、調定額ともに前年同期から増加した。

(5) 直税第 1 課関係

ア 個人事業税

○令和 6 年度

調 定 額 1,192,860 千円 （前年度比 100.4%）

内 訳	金 額(※)	前年度比
定 期 課 税	1,116,128 千円	101.0%
随 時 課 税 等	76,732 千円	92.2%

定期課税の調定額は、平成 24 年頃からの経済対策効果等による営業収益の改善傾向を反映し、令和 3 年度まで年々増加していた。調定額の約 4 割を占める不動産業に請負業・法務業等を加えた上位 3 業種で調定額の 74.3%を占めているが、令和 4 年度は、このうち請負業が大きく減少し、調定額が前年度を下回ったものの、令和 5 年度は、請負業が増加し、令和 6 年度も請負業が増加したため、調定額が前年度を 10,773 千円上回った。

また、随時課税の調定額は、国税の税務調査によるところが大きい。令和 6 年度は前年度を 6,451 千円下回った。

所得税の確定申告期には、税務署及び市町と緊密な連絡協調をとりながら申告会場における共同納税相談に当たっている。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 22,015 千円 （前年同期比 199.1%）

随時課税分である。前年同期を 10,960 千円上回った。

イ 法人県民税

○令和 6 年度

調 定 額 2,767,646 千円 （前年度比 117.1%）

調 定 内 訳	金 額	前年比
均 等 割 額	1,171,578 千円	102.2%
うち森林づくり県民税	55,785 千円	102.3%
法 人 税 割 額	1,596,068 千円	131.2%

輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、法人県民税全体では、前年度を 404,967 千円上回った。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 1,040,510 千円 （前年同期比 88.5%）

調 定 内 訳		金 額	前年同期比
均 等 割 額		463,452 千円	97.7%
	うち森林づくり県民税	22,041 千円	97.6%
法 人 税 割 額		577,058 千円	82.2%

企業収益の伸びが緩やかになり、3 月期の確定申告額が減少したことなどにより、法人県民税全体としては、前年同期を 135,662 千円下回った。

なお、平成 18 年度に創設された「森林（もり）づくり県民税」は「森の力再生事業」の財源として令和 3 年度から 5 年間延長され、均等割額に 5 %の超過課税が引き続き課されている。

ウ 法人事業税

○令和 6 年度

調 定 額 40,388,359 千円 （前年度比 119.0%）

輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、前年度を 6,454,343 千円上回った。

また、不申告法人調査、未登録法人調査、自主決定法人調査、分割基準調査を実施しており、該当法人に対して適正な申告と納付の指導を行った。

外形標準課税対象法人については、25 法人（70 事業年度）の調査を実施した。その結果は、修正・更正が 12 事業年度（増税額 3,116 千円、減税額 612 千円）、是認が 47 事業年度であった。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 14,449,227 千円 （前年同期比 88.0%）

企業収益の伸びが緩やかになり、3 月期の確定申告額が減少したことなどにより、前年同期を 1,978,768 千円下回った。

本年度の外形標準課税対象法人に対する調査計画件数は 25 法人で、計画的に実施するよう努めている。

(6) 直税第 2 課関係

ア 不動産取得税

○令和 6 年度

調 定 額 2,006,175 千円 （前年度比 93.3%）

建築評価分、市評価分はともに増加したが、承継取得分は減少し、調定額で 144,174 千円、前年度比は 93.3%と下回った。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 640,009 千円 （前年同期比 143.1%）

建築評価分が増加したため、調定額が 192,634 千円の増加となった。

イ 鉱区税

○令和 6 年度

調 定 額 1,889 千円 （前年度比 100.7%）

試掘 1 件 26 千円、採掘 17 件 1,863 千円で、令和 5 年度より 13 千円の増加となった。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 1,876 千円 （前年同期比 99.3%）

試掘 1 件 13 千円（令和 7 年 9 月で期限終了）減少のため、13 千円の減少となった。

(7) 間税課関係

ア ゴルフ場利用税

○令和 6 年度

調 定 額 1,787,295 千円 （前年度比 100.2%）

令和 7 年 3 月 31 日現在、管内にゴルフ場は 64 施設あり、施設数、調定額とも県内ゴルフ場の概ね 7 割を占めている。

利用人員は 2,696 千人で、前年度比 99.4%であった。調定額は、前年度より 3,547 千円増加した。利用人員の減少は、利用料金の値下げ、初心者向けゴルフ教室の開催等の企業努力により一般利用人員が約 9 千人増加したものの、ゴルファーの高齢化等により 70 歳以上の高齢者がほとんどを占める非課税利用者が前年度と比較して約 23 千人減少したこと、ゴルフ場数が 1 件減少したことなどが、また調定額の増加は、前記一般利用人員の増加が要因と考えられる。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 456,270 千円 （前年同期比 96.9%）

利用人員は 692 千人で、前年同期比 97.2%であった。調定額は、前年同期より 14,762 千円減少した。調定額の減少は、ゴルファーの高齢化、ゴルフ場数の減少（1 件）などによる利用人員の減少が要因と考えられる。

事務執行に当たっては、各種指導及び課税標準調査を行い適正な申告納入を確保している。

イ 狩猟税

○令和 6 年度

調 定 額 7,050 千円 （前年度比 101.2%）

調定額増加の要因として、狩猟者免許登録数が全体で 9 名減少したものの、課税者が 13 名、昨年度より増加したためと考えられる。

○令和 7 年度（令和 7 年 6 月 30 日現在）

調 定 額 なし （前年同期比 — %）

狩猟者免許の登録及び更新は例年 10 月に開始されるので、当税の調定は 11 月から開始となる。

事務執行に当たっては、免許登録業務を行う東部農林事務所及び富士農林事務所との連携を密にして、適正な課税を行っている。

ウ 軽油引取税

○令和 6 年度

調 定 額 7,692,676 千円 （前年度比 96.9%）

2024 年働き方改革関連法施行に伴うトラックドライバーの時間外労働上限規制による物流停滞(2024 年問題)に対する物流効率化策の定着及び原油価格高騰が需要の伸びを抑え、調定額は前年度を 245,967 千円下回った。

○令和7年度（令和7年6月30日現在）

調 定 額 1,837,345 千円 （前年同期比 92.7%）

物流の2024年問題（トラックドライバーの時間外労働上限規制による物流停滞）及び2025年問題（トラックドライバーの高齢化に伴う離職による深刻な人手不足）に対するトラック輸送の効率化、トラックの燃費改善、貨物輸送量の減少により、調定額は前年同期を145,043千円下回っている。

事務の執行に当たっては、各種指導及び調査を行い、適正な申告納入を確保している。

エ 軽油引取税の調査について

申告納入が適正であるかを確認する課税標準調査、免税軽油の使用が適正であるかを確認する免税軽油使用者調査、自動車保有者や軽油販売店が不正軽油の使用、販売を行なっていないかを確認する在庫比色比重調査及び軽油路上抜取調査等、各種の調査を実施している。

なお、灯油等軽油引取税が課されない油種を軽油に混ぜて脱税を図る「不正軽油」事案のうち、広域的又は複雑な場合は、特別調査体制に移行し、浜松財務事務所間税課査察調査班と連携して調査を行うこととしている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
総務関係	静岡県財務規則、静岡県財産規則、行政財産の使用料条例
県税賦課徴収事務	地方税法（以下「法」）、地方税法施行令（以下「施行令」）、地方税法施行規則（以下「施行規則」）、静岡県税賦課徴収条例（以下「条例」）、静岡県税賦課徴収規則（以下「規則」） 静岡県もりづくり県民税条例（以下「もりづくり条例」）
管理関係	税務出納員 税務研修 税務広報 個人県民税 地方自治法（第171条）、静岡県財務規則（第 71条） 静岡県税務研修実施要綱 税務広報事務実施要綱 法（第 23条～）、施行令、施行規則、条例、規則、もりづくり条例
納税関係	滞納処分 納税貯蓄組合 法（第 68条～）、施行令、施行規則、条例、規則、国税徴収法 納税貯蓄組合法
直税関係	法人県民税 事業税 不動産取得税 自動車税 鉾区税 法（第 23条～）、施行令、施行規則、条例、規則 法（第 72条～）、施行令、施行規則、条例、規則 法（第 73条～）、施行令、施行規則、条例、規則 法（第145条～）、施行令、施行規則、条例、規則 法（第178条～）、施行令、施行規則、条例、規則
間税関係	ゴルフ場利用税 軽油引取税 狩猟税 報償金 法（第 75条～）、施行令、施行規則、条例、規則 法（第144条～）、施行令、施行規則、条例、規則 法（第700条の51～）、施行令、施行規則、条例、規則 特別徴収義務者等報償金交付要綱

職 員 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
1	所 長(事)	高 橋 新	所総括	□ □ □	□.□	
2	次 長(事)	安 藤 寛 人	所総括補佐	□ □ □	□.□	
3	徴収統括官(事)	前 澤 一 範	徴収総括補佐	□ □ □	□.□	

総 務 課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
4	総務課長(事)	八十濱いち子	課総括	□ □ □	□.□	
5	総務班長(事)	増 田 由 紀 子	総務班総括	□ □ □	□.□	
6	主 査(事)	村 松 令 子	庶務会計 予算経理	□ □ □	□.□	
7	主 任(事)	村 田 正 治	庶務会計 物品の管理	□ □ □	□.□	
8	主 任(事)	大 津 諒	庶務会計 庁舎維持管理	□ □ □	□.□	

管 理 課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
9	管理課長(事)	平 井 玲 子	課総括	□ □ □	□.□	
10	課長代理(事)	浜 野 里 枝	税務広報、税収見込、税務研修、個人住民税対策	□ □ □	□.□	
11	管理班長(事)	和 田 慎 哉	管理班総括、個人県民税等の収納管理、審査請求、争訟	□ □ □	□.□	
12	主 査(事)	庄 田 直 子	歳入歳出外現金の受払（特別税を除く）、個人事業税・ゴルフ場利用税・軽油引取税の収納管理	□ □ □	□.□	
13	主 任(事)	大 庭 聡	1 年経過未払金の組入れ・再支出、法人二税・特別税の収納管理、事務所間移動の調定	□ □ □	□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
14	主 任(事)	高 島 亮	県税システム運用管理、不動産 取得税・鉦区税・狩猟税の収納管理	□ □ □	□.□	
15	主 任(事)	安 良 真 綸	法人二税・特別税の収納管理	□ □ □	□.□	
16	主 事	萩 原 美 和	電算出力帳票の受理及び整理、 法人二税・特別税の収納管理	□ □ □	□.□	

納税第1課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
17	納税第1課長(事)	深 澤 雄 三	課総括	□ □ □	□.□	
18	納税第1班長(事)	辻 嘉 与	納税第1班総括	□ □ □	□.□	
19	主 査(事)	上 條 紗央里	滞納整理、公売、徴収猶予及び 換価の猶予、財産調査結果配付	□ □ □	□.□	
20	主 査(事)	池 田 正 樹	滞納整理、事件・企業倒産情報 の調査、執行停止のとりまとめ	□ □ □	□.□	
21	主 任(事)	深 井 善一郎	滞納整理、差押・参加差押・交 付要求解除のとりまとめ、滞納 徴収金の収入率向上対策	□ □ □	□.□	
22	主 任(事)	小長谷はるな		□ □ □	□.□	
23	主 任(事)	芹 澤 賢	滞納整理、納税貯蓄組合、 eLTAX電子申請審査システム、 交付要求進捗状況確認	□ □ □	□.□	
24	納税第2班長(事)	杉 山 美奈子	納税第2班総括、徴収困難事 案・緊急・特殊事案の徴収、審 査請求・争訟	□ □ □	□.□	
25	主 査(事)	久保田 高幸	滞納整理、差押・参加差押の財 産換価の配当とりまとめ、実情 調査	□ □ □	□.□	
26	主 査(事)	古 川 雅 樹	滞納整理、税務広報、延滞金の 減免	□ □ □	□.□	
27	主 任(事)	河 合 努	滞納整理、滞納整理機構への事 案移管、研修	□ □ □	□.□	
28	主 任(事)	鈴 木 豊 志	滞納整理、税務関係機関の調査 対応	□ □ □	□.□	
29	主 事	鈴 木 航 大	滞納整理、滞納繰越分の収入見 込み、高額滞納整理の処理状 況・報告、県税システム管理	□ □ □	□.□	

納税第2課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
30	納税第2課長(事)	木 村 誠	課総括	□ □ □	□.□	
31	納税第1班長(事)	芹澤 久美子	納税第1班総括、滞納整理、自動車税課との連携調整、職場研修	□ □ □	□.□	
32	主 査(事)	新 藤 桂 子	滞納整理、差押・参加差押の財産換価の配当とりまとめ	□ □ □	□.□	
33	主 任(事)	渡 邊 員 宏	滞納整理、公売、eLTAX電子申請審査システム	□ □ □	□.□	
34	主 事	神 戸 大 輝	滞納整理、自動車税種別割課税保留	□ □ □	□.□	
35	納税第2班長(事)	勝 又 留 美 子	納税第2班総括、滞納整理、審査請求・争訟	□ □ □	□.□	
36	主 任(事)	小 山 智 張	滞納整理、欠損処分のとおりまとめ	□ □ □	□.□	
37	主 任(事)	鈴 木 寛 悟	滞納整理、個人事業税に係る口座振替、税務広報	□ □ □	□.□	
38	主 任(事)	山 居 香 吏	滞納整理、執行停止のとおりまとめ・資力回復調査、県税システム管理	□ □ □	□.□	
39	主 任(事)	市 川 恵 里 奈	滞納整理、文書管理、情報セキュリティ	□ □ □	□.□	
40	主 事	高 橋 風	滞納整理、自動車税種別割催告書発送	□ □ □	□.□	

自動車税課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
41	自動車税課長(事)	菊 池 健 也	課総括	□ □ □	□.□	
42	自動車税室長(事)	菊 元 悦 子	分室総括	□ □ □	□.□	
43	自動車税班長(事)	櫻 井 直 子	自動車税班総括、広報、納税通知書・督促状発付	□ □ □	□.□	
44	総括主査(事)	八 木 美 津 穂	納税通知書・督促状返戻分の調査、あて名管理、住所変更等	□ □ □	□.□	
45	主 査(事)	山 口 直 美	過誤納金の還付充当・支払訂正、予納	□ □ □	□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
46	主 査(事)	新 貝 佳代子	身体障害者等減免、商品中古車減免	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
47	主 任(事)	加 藤 隆 一	課税保留及び課税保留取消、課税免除及び減免（身障者減免・商品中古車減免を除く）	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
48	主 事	荻 野 智 也	口座振替、調定、過誤納金の還付の支払訂正・送金通知書再発行、電算システム運用管理	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
49	主 事	佐 野 綾 雅	申告書受理・審査、身体障害者等減免、電算帳票照合	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
50	主 事	荻 野 斗 椰	調定、決算、証紙代金収納計器管理、納税証明、減免（身障者等減免を除く）	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	

直税第1課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
51	直税第1課長(事)	堀 田 育 弘	課総括	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
52	法人課税班長(事)	渡 邊 尚	法人課税班総括、除却処理、審査請求・争訟	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
53	主 査(事)	平 野 雅 裕	外形標準課税調査、自主決定法人調査、分割基準調査、課税標準額等調査	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
54	主 査(事)	鈴 木 章 弘	自主決定法人調査、分割基準調査、課税標準額等調査	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
55	主 査(事)	山 田 智 之	法人二税・特別税の更正・決定・是認・修正、徴収猶予、不申告法人調査	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
56	主 任(事)	杉 本 好 郎	法人二税・特別税の課税、法人二税の減免、不申告法人督促	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
57	主 任(事)	高 橋 祥 子		☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
58	主 事	福 地 啓 太	法人二税・特別税の更正・決定・是認、他都道府県への課税標準額等調査・通知	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
59	主 事	鈴木 みずき	法人二税・特別税の課税資料収集、電子申告、課税標準額等調査	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
60	主 事	鈴 木 愛 実	法人二税・特別税の課税、調定、電子申告利用届出・申告の審査	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	
61	主 事	落 合 茉 優	法人二税・特別税の課税、申告書の発送、事業税超過課税の実績報告	☐ ☐ ☐	☐ . ☐	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
62	個人課税班長(事)	碓 井 真 介	個人課税班総括、個人事業税課税、三税協力体制	□ □ □	□.□	
63	主 任(事)	渡 邊 大 介	個人事業税課税、調定、課税資料写取り	□ □ □	□.□	
64	主 事	寺 原 佳 澄	個人事業税課税、納税通知書発送・返戻処理、事務所間移動	□ □ □	□.□	
	主 幹(兼)(事)	浪 越 崇 正	自主決定法人調査、分割基準調査、課税標準額等調査	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）
	主 査(兼)(事)	大 石 陽 祐	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
	主 任(兼)(事)	山 下 哲 宏	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	静岡財務事務所兼務（先方在勤）
	主 任(兼)(事)	清 水 初 美	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	静岡財務事務所兼務（先方在勤）
	主 任(兼)(事)	大 庭 幹 晴	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
	主 事(兼)	鈴 木 彩 月	自主決定法人調査、分割基準調査、課税標準額等調査	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）
	主 事(兼)	松 本 磨 実	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	静岡財務事務所兼務（先方在勤）
	主 事(兼)	大 角 晋 一 郎	外形標準課税調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）

直税第2課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
65	直税第2課長(事)	熊 切 裕 倫	課総括	□ □ □	□.□	
66	家屋評価班長(事)	水 野 穂 高	家屋評価班総括、家屋評価、審査請求・争訟	□ □ □	□.□	
67	総括主査(事)	前 川 雅 実	家屋評価、評価検討会・評価基準の改正、研修	□ □ □	□.□	
68	主 査(事)	山 田 良 太	家屋評価、申告書受理・審査等	□ □ □	□.□	
69	主 査(事)	岡 部 雅 嵩	家屋評価、申告書受理・審査等	□ □ □	□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
70	主 任(事)	蒲 生 夏 美		□ □ □	□.□	
71	主 事	原 太 郎	家屋評価、課税資料の収集・整理、家屋評価システム	□ □ □	□.□	
72	主 事	小 澤 茉 央	家屋評価、申告書受理・審査等、非課税・課税免除・減免	□ □ □	□.□	
73	主 事	勝間田 麻湖	家屋評価、不動産取得税の調定、家屋評価整理簿	□ □ □	□.□	
74	主 事	天 野 佳 代	家屋評価、納期内納付の指導、徴収猶予	□ □ □	□.□	
75	不動産承継班長(事)	深 澤 雅 樹	不動産承継班総括、不動産取得税の減免、長期保留案件の処理、審査請求・争訟	□ □ □	□.□	
76	主 査(事)	桑 原 直 樹	不動産承継等課税、保留地調査、鉦区税の調定・減免、課税資料の収集・調査	□ □ □	□.□	
77	主 査(事)	千 曳 和 也	不動産承継等課税、市街地再開発事業の情報収集	□ □ □	□.□	
78	主 任(事)	石 村 江 梨 花	不動産承継等課税、減額・徴収猶予、法人分割等調査	□ □ □	□.□	
79	主 事	中 原 汐 里	不動産承継等課税、非課税・課税免除調査、研修	□ □ □	□.□	
	主 幹(兼)(事)	小 田 文 宏	家屋評価	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）
	主 任(兼)(事)	前 田 新 治	家屋評価	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）
	主 任(兼)(事)	嶋 勇 輔	家屋評価	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）

間 税 課

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤 務 年 数 (年.月)	摘 要
80	間税課長(事)	河 村 真 次	課総括	□ □ □	□.□	
	課長代理(兼)(事)	水 谷 幸 夫	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
81	課税調査班長(事)	大 野 木 一 夫	課税調査班総括、審査請求・争訟	□ □ □	□.□	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務 年数 (年.月)	摘 要
82	主 査(事)	飯 塚 剛 教	軽油引取税の免税軽油	□ □ □	□.□	
83	主 査(事)	佐 藤 洋 子	軽油引取税課税・調査、徴収猶予、電子申告	□ □ □	□.□	
83	主 査(事)	加 藤 一 輝	軽油引取税の免税軽油	□ □ □	□.□	
85	主 任(事)	玉 田 宜 則	軽油引取税の比色・比重調査、路上抜取調査、定量分析	□ □ □	□.□	
86	主 任(事)	石 神 薫	軽油引取税の比色・比重調査、路上抜取調査、定量分析、ゴルフ場利用税課税・調査、狩猟税	□ □ □	□.□	
87	主 任(事)	露 木 陽 美	軽油引取税課税・調査、徴収猶予、電子申告	□ □ □	□.□	
88	主 事	橋 本 風	軽油引取税の比色・比重調査、路上抜取調査、定量分析、ゴルフ場利用税課税・調査、狩猟税	□ □ □	□.□	
	主 幹(兼)事	浪 越 崇 正	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）
	査察主幹(兼)事	大 石 公 明	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
	査察主幹(兼)事	黒 柳 明	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
	主 査(兼)事	山 田 容 子	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
	主 査(兼)事	栗 島 佑 季	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	浜松財務事務所兼務（先方在勤）
	主 事(兼)	松 永 拓 巳	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）
	主 事(兼)	細 金 り ん	軽油引取税広域調査	□ □ □	□.□	下田財務事務所兼務（先方在勤）

平 均 年 数	2.0 年	
---------	-------	--

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務 年数 (年,月)	摘 要
	会計年度 任用職員	岡 佳 子	文書集中発送事務	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	藤 井 美 登 里	ワークステーション作業・運営 (ジョブコーチ)	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	城 門 眞 由 美	ワークステーション作業・運営 (ジョブコーチ)	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	堤 健 二	ワークステーション作業・運営 補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	齋 藤 遼	ワークステーション作業・運営 補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	福 田 忠 邦	ワークステーション作業・運営 補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	村 田 千 枝 子	県税収納管理事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	中 村 直 美	県税賦課徴収事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	高 橋 美 文	県税賦課徴収事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	山 本 美 由 規	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	豊 田 和 子	県税賦課徴収事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	大 川 ゆ かり	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	勝 又 幸 江	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	秋 山 祐 子	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	渡 邊 ま さ 江	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	鈴 木 晴 美	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	松 田 真 由 美	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	杉 山 貴 生	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	湯 山 珠 希	自動車税事務補助	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	山 本 教 雄	県税賦課徴収事務	□ □ □	□.□	
	会計年度 任用職員	遠 藤 紀 子	自動車税定期課税事務補助	□ □ □	□.□	

職員の年齢調

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	19	
30歳以上40歳未満	16	
40歳以上50歳未満	8	
50歳以上56歳未満	20	
56歳以上61歳未満	17	
61歳以上	8	うち暫定再任用職員8人
計	88	平均年齢 44.4歳

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 85 人
	職員数 85 人
受 診 率	100.0 %
県平均受診率	100.0 %

(1) 未受診の理由

—

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	5 人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	29 人
D 2		要経過観察	17 人
D 3		医 療 不 要	29 人
区 分 者 計			82 人
未区分者数			6 人
合 計			88 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	1人
イ 新規採用	4人
ウ 自己都合による未受診	0人
エ その他	1人
計	6人

職 員 配 置 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

区 分		総務課	管理課	納 税 第 1 課	納 税 第 2 課	自動車 税 課	直 税 第 1 課	直 税 第 2 課	間税課	計
所 在 地		—	—	—	—	—	—	—	—	—
担当区域		—	—	—	—	—	—	—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	8	7	10	9	10	13(8)	15(3)	8(8)	80(19)
	暫定再任用職員(事)	0	1	3	2	0	1	0	1	8
	計	8	8	13	11	10	14(8)	15(3)	9(8)	88(19)
	会計年度任用職員	6	1	1	2	10	0	1	0	21
	計	6	1	1	2	10	0	1	0	21
合計		14	9	14	13	20	14(8)	16(3)	9(8)	109(19)

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠損額 E	収 入 未済額 F (=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	92,049,306,800	91,139,181,086	87,038,073,248	4,101,107,838	79,484,826	830,640,888
現年課税分	91,153,748,781	90,818,863,917	87,038,073,248	3,780,790,669	3,519,310	331,365,554
滞納繰越分	895,558,019	320,317,169	0	320,317,169	75,965,516	499,275,334
個人県民税	25,482,171,622	24,772,377,690	24,519,009,787	253,367,903	50,522,882	659,271,050
現年課税分	24,754,350,846	24,519,009,787	24,519,009,787	0	554,371	234,786,688
滞納繰越分	727,820,776	253,367,903	0	253,367,903	49,968,511	424,484,362
法人県民税	2,780,754,973	2,766,548,528	2,680,367,800	86,180,728	3,467,006	10,739,439
現年課税分	2,767,645,700	2,762,370,590	2,680,367,800	82,002,790	446,900	4,828,210
滞納繰越分	13,109,273	4,177,938	0	4,177,938	3,020,106	5,911,229
個人事業税	1,226,781,139	1,190,599,610	1,068,817,200	121,782,410	4,819,279	31,362,250
現年課税分	1,192,859,500	1,174,160,980	1,068,817,200	105,343,780	0	18,698,520
滞納繰越分	33,921,639	16,438,630	0	16,438,630	4,819,279	12,663,730
法人事業税	40,453,516,324	40,382,427,400	39,816,580,230	565,847,170	13,396,482	57,692,442
現年課税分	40,388,359,000	40,363,682,067	39,816,580,230	547,101,837	2,467,339	22,209,594
滞納繰越分	65,157,324	18,745,333	0	18,745,333	10,929,143	35,482,848
不動産取得税	2,023,132,915	1,990,999,353	1,880,199,250	110,800,103	437,623	31,695,939
現年課税分	2,006,175,300	1,978,801,800	1,880,199,250	98,602,550	0	27,373,500
滞納繰越分	16,957,615	12,197,553	0	12,197,553	437,623	4,322,439
ゴルフ場利用税	1,787,539,075	1,787,294,725	1,779,421,325	7,873,400	0	244,350
現年課税分	1,787,294,725	1,787,294,725	1,779,421,325	7,873,400	0	0
滞納繰越分	244,350	0	0	0	0	244,350
軽油引取税	7,692,675,654	7,692,675,654	5,667,770,406	2,024,905,248	0	0
現年課税分	7,692,675,654	7,692,675,654	5,667,770,406	2,024,905,248	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	1,589,991,000	1,589,991,000	1,589,929,000	62,000	0	0
現年課税分	1,589,991,000	1,589,991,000	1,589,929,000	62,000	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	(586,620,400)	(586,620,400)	(586,592,500)	(27,900)	(0)	(0)
現年課税分	9,003,804,298	8,957,327,326	8,027,038,450	930,288,876	6,841,554	39,635,418
滞納繰越分	(586,620,400)	(586,620,400)	(586,592,500)	(27,900)	(0)	(0)
現年課税分	8,965,457,256	8,941,937,514	8,027,038,450	914,899,064	50,700	23,469,042
滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
滞納繰越分	38,347,042	15,389,812	0	15,389,812	6,790,854	16,166,376
鉦 区 税	1,889,400	1,889,400	1,889,400	0	0	0
現年課税分	1,889,400	1,889,400	1,889,400	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩 猟 税	7,050,400	7,050,400	7,050,400	0	0	0
現年課税分	7,050,400	7,050,400	7,050,400	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車取得税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のものの以外のものの合計額を計上する。
3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。
4 「収入率の累計」及び「納期内収入率の累計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

状 況 調

(令和6年度)

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納期内収入率		前 年 同 期		実収入率(左)		
納期限 未到来 G	執 行 停止中 H	徴 収 猶子中 I	実未 済額 J		管内 B/A	県 計	管内 C/A	県計	収入率	納期内 収入率	B A-(E+G+H+I)		
											実納期内収入率(右) C A-(E+G+H+I)		
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	
0	44,895,038	6,202,580	779,543,270	0	99.0	99.2	94.6	94.9	98.9	94.0	99.2	94.7	
0	894,200	6,190,700	324,280,654	0	99.6	99.6	95.5	95.6	99.5	95.0	99.6	95.5	
0	44,000,838	11,880	455,262,616	0	35.8	36.6	0.0	0.0	32.1	0.0	41.3	0.0	
0	0	0	659,271,050	0	97.2	97.3	96.2	96.4	97.1	96.3	97.4	96.4	
0	0	0	234,786,688	0	99.0	99.0	99.0	99.0	98.9	98.9	99.1	99.1	
0	0	0	424,484,362	0	34.8	36.1	0.0	0.0	31.6	0.0	37.4	0.0	
0	4,583,494	0	6,155,945	0	99.5	99.6	96.4	96.7	99.3	95.5	99.8	96.7	
0	106,000	0	4,722,210	0	99.8	99.8	96.8	97.0	99.8	96.0	99.8	96.9	
0	4,477,494	0	1,433,735	0	31.9	31.6	0.0	0.0	23.1	0.0	74.5	0.0	
0	2,220,031	0	29,142,219	0	97.1	97.4	87.1	87.7	97.0	88.5	97.6	87.6	
0	0	0	18,698,520	0	98.4	98.9	89.6	89.9	98.4	90.6	98.4	89.6	
0	2,220,031	0	10,443,699	0	48.5	38.1	0.0	0.0	38.3	0.0	61.2	0.0	
0	25,882,923	0	31,809,519	0	99.8	99.9	98.4	98.7	99.8	97.8	99.9	98.5	
0	371,100	0	21,838,494	0	99.9	99.9	98.6	98.8	99.9	98.0	99.9	98.6	
0	25,511,823	0	9,971,025	0	28.8	24.7	0.0	0.0	28.3	0.0	65.3	0.0	
0	2,173,937	6,202,580	23,319,422	0	98.4	98.5	92.9	93.0	98.3	91.8	98.8	93.3	
0	0	6,190,700	21,182,800	0	98.6	99.1	93.7	94.3	98.8	92.6	98.9	94.0	
0	2,173,937	11,880	2,136,622	0	71.9	55.2	0.0	0.0	45.3	0.0	85.1	0.0	
0	0	0	244,350	0	100.0	100.0	99.5	99.1	100.0	99.6	100.0	99.5	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	99.6	99.2	100.0	99.6	100.0	99.6	
0	0	0	244,350	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
0	0	0	0	0	100.0	98.7	73.7	62.1	100.0	74.9	100.0	73.7	
0	0	0	0	0	100.0	98.7	73.7	62.1	100.0	74.9	100.0	73.7	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	10,034,653	0	29,600,765	0	99.5	99.6	89.2	90.1	99.5	88.8	99.7	89.3	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	417,100	0	23,051,942	0	99.7	99.8	89.5	90.4	99.8	89.2	99.7	89.5	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	9,617,553	0	6,548,823	0	40.1	38.0	0.0	0.0	37.1	0.0	70.1	0.0	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収 入 済 額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠損額 E	収 入 未済額 F (=A-(B-K)-E)
			納期内 C	納期後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	31,709,003,873	28,004,396,661	27,268,423,678	735,972,983	811,297	14,364,029,888
現年課税分	30,875,909,676	27,936,127,478	27,268,423,678	667,703,800	0	13,591,131,522
滞納繰越分	833,094,197	68,269,183	0	68,269,183	811,297	772,898,366
個人県民税	3,930,850,334	2,265,047,061	2,211,818,724	53,228,337	0	1,665,803,273
現年課税分	3,263,928,375	2,211,818,724	2,211,818,724	0	0	1,052,109,651
滞納繰越分	666,921,959	53,228,337	0	53,228,337	0	613,693,622
法人県民税	1,051,215,839	1,020,871,482	1,004,534,250	16,337,232	106,400	44,789,407
現年課税分	1,040,510,200	1,019,891,650	1,004,534,250	15,357,400	0	35,170,000
滞納繰越分	10,705,639	979,832	0	979,832	106,400	9,619,407
個人事業税	53,377,450	22,637,583	17,700,600	4,936,983	0	30,739,867
現年課税分	22,015,200	18,087,300	17,700,600	386,700	0	3,927,900
滞納繰越分	31,362,250	4,550,283	0	4,550,283	0	26,811,967
法人事業税	14,505,431,942	14,373,118,895	14,176,238,922	196,879,973	344,895	10,761,288,666
現年課税分	14,449,227,200	14,370,178,602	14,176,238,922	193,939,680	0	10,699,600,155
滞納繰越分	56,204,742	2,940,293	0	2,940,293	344,895	61,688,511
不動産取得税	668,609,739	549,516,600	529,534,500	19,982,100	0	119,203,839
現年課税分	640,009,300	546,372,600	529,534,500	16,838,100	0	93,636,700
滞納繰越分	28,600,439	3,144,000	0	3,144,000	0	25,567,139
ゴルフ場利用税	456,513,775	456,269,425	456,269,425	0	0	244,350
現年課税分	456,269,425	456,269,425	456,269,425	0	0	0
滞納繰越分	244,350	0	0	0	0	244,350
軽油引取税	1,837,344,976	1,212,776,605	1,035,907,315	176,869,290	0	624,568,371
現年課税分	1,837,344,976	1,212,776,605	1,035,907,315	176,869,290	0	624,568,371
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	386,549,400	294,489,300	291,969,500	2,519,800	0	92,060,100
現年課税分	386,549,400	294,489,300	291,969,500	2,519,800	0	92,060,100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	(266,847,800)	(212,033,500)	(211,084,800)	(948,700)	(0)	(54,814,300)
現年課税分	8,817,234,318	7,807,793,610	7,542,574,342	265,219,268	360,002	1,025,332,015
滞納繰越分	(266,847,800)	(212,033,500)	(211,084,800)	(948,700)	(0)	(54,814,300)
現年課税分	8,778,179,500	7,804,367,172	7,542,574,342	261,792,830	0	990,058,645
滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
鉦 区 税	39,054,818	3,426,438	0	3,426,438	360,002	35,273,370
現年課税分	1,876,100	1,876,100	1,876,100	0	0	0
滞納繰越分	1,876,100	1,876,100	1,876,100	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩 猟 税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車取得税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税(旧法)	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 「収入未済額の実未済額」欄には、納期限未到来のもの、執行停止中のもの及び徴収猶予中のものの以外のものの合計額を計上する。

3 自動車税種別割の証紙徴収分は、同欄上段へ()書きにより再掲する。

4 「収入率の累計」及び「納期内収入率の累計」は、税制所管課が集計した全所共通の数値とする。

1

(令和7年6月30日現在)

[illegible]

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 64,383,473	千円 6,328,898	%、p 10.9	千円 64,215,736	千円 6,312,546	%、p 10.9
収入 済 額	納 期 内 v	千円 60,335,491	千円 6,474,057	%、p 12.0	千円 60,335,491	千円 6,474,056	%、p 12.0
	納 期 後	千円 3,847,650	千円 △ 130,214	%、p △ 3.3	千円 3,780,701	千円 △ 145,005	%、p △ 3.7
	内徴収猶予期間中に納付された額(w)	千円 (1,998,725)	千円 (6,115)	%、p 0.3	千円 (1,998,525)	千円 (6,463)	%、p 0.3
	小 計 B	千円 64,183,141	千円 6,343,843	%、p 11.0	千円 64,116,192	千円 6,329,051	%、p 11.0
不 納 欠 損 額 C		千円 28,962	千円 3,478	%、p 13.6	千円 2,965	千円 2,469	%、p 498.0
収入 未 済 額	納期限未到来 x	千円 0	千円 0	%、p 0.0	千円 0	千円 0	%、p 0.0
	執行停止中 y	千円 44,895	千円 1,953	%、p 4.5	千円 894	千円 268	%、p 42.8
	徴収猶予中 z	千円 6,203	千円 △ 9,221	%、p △ 59.8	千円 6,191	千円 △ 5,610	%、p △ 47.5
	実未済額	千円 120,272	千円 △ 11,154	%、p △ 8.5	千円 89,494	千円 △ 13,632	%、p △ 13.2
	小 計 D	千円 171,370	千円 △ 18,422	%、p △ 9.7	千円 96,579	千円 △ 18,974	%、p △ 16.4
実未済額 県 計		千円 489,140	千円 △ 49,174	%、p △ 9.1	千円 332,707	千円 △ 25,487	%、p △ 7.1
		6 年 度 (全体)	対前年 増減率	6 年 度 (現年)	対前年 増減率	5 年 度	4 年 度
収入率 B/A	当 所	99.7%	0.1%	99.8%	0.0%	99.6%	99.6%
	県 計	99.5%	△0.2%	99.7%	△0.1%	99.7%	99.7%
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当 所	99.8%	0.0%	99.9%	0.1%	99.8%	99.8%
	県 計	99.8%	0.0%	99.9%	0.0%	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当 所			97.1%	0.6%	96.5%	
	県 計			96.9%	0.4%	96.5%	

- (注) 1 本表は税制所管課、財務事務所において調製する。
- 2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
- 3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
- 4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 27,124,756	千円 △2,203,343	%、p △ 7.5	千円 26,958,584	千円 △ 2,188,020	%、p △ 7.5
収入 済 額	納 期 内 v	千円 24,553,551	千円 △ 2,256,246	%、p △ 8.4	千円 24,553,551	千円 △ 2,256,246	%、p △ 8.4
	納 期 後	千円 679,276	千円 △ 117,295	%、p △ 14.7	千円 664,235	千円 △110,157	%、p △ 14.2
	内徴収猶予期間中に納付された額(w)	千円 (252,749)	千円 (71,071)	%、p 39.1	千円 (252,468)	千円 (70,989)	%、p 39.1
	小 計 B	千円 25,232,827	千円 △ 2,373,541	%、p △ 8.6	千円 25,217,786	千円 △ 2,366,403	%、p △ 8.6
不 納 欠 損 額 C		千円 811	千円 △ 36	%、p △ 4.3	千円 0	千円 0	%、p 0.0
収入 未 済 額	納期限未到来 x	千円 12,417	千円 △ 889,978	%、p △ 98.6	千円 12,417	千円 △ 889,978	%、p △ 98.6
	執行停止中 y	千円 44,447	千円 2,069	%、p 4.9	千円 0	千円 0	%、p 0.0
	徴収猶予中 z	千円 175,725	千円 △ 5,537	%、p △ 3.1	千円 171,698	千円 △ 1,134	%、p △ 0.7
	実未済額	千円 12,318,763	千円 2,455,520	%、p 24.9	千円 12,208,033	千円 2,466,185	%、p 25.3
	小 計 D	千円 12,551,352	千円 1,562,074	%、p 14.2	千円 12,392,147	千円 1,575,072	%、p 14.6
実未済額 県 計		千円 61,401,465	千円 7,582,842	%、p 14.1	千円 60,970,503	千円 7,620,939	%、p 14.3
		7 年 度 (全体)	対前年 増減率	7 年 度 (現年)	対前年 増減率	6 年 度	5 年 度
収入率	当 所	93.0%	△1.1%	93.5%	△1.1%	94.1%	94.7%
B/A	県 計	92.6%	△0.2%	93.0%	△0.2%	92.8%	93.7%
実 収 入 率	当 所	93.8%	△4.1%	94.2%	△4.1%	97.9%	95.6%
B/(A-C-x-y-z)	県 計	94.4%	△3.5%	94.6%	△3.6%	97.9%	95.7%
実質納期内収入率	当 所			92.6%	△3.6%	96.2%	
v+(w)/(A-C-x-y-z)	県 計			93.7%	△2.3%	96.0%	

- (注) 1 本表は税制所管課、財務事務所において調製する。
2 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額である。
3 (w)は「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する。
4 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

納期内収入状況調（定期課税分）

1 個人事業税

（令和6年度）

区 分		調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニエ利用率	(イ)のうちクレジットカード・納付による収入 (エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
		件数	税 額 A	件数	税 額 B	件数	税 額 C	C/B	件数	税 額 D	D/B	件数	税 額 E			
6年度	1期	6,370	561,897	5,685	512,686	1,790	89,738	17.5	101	8,920	1.7	125	8,035	1.6	91.2	91.3
	2期	5,966	555,707	5,265	502,214	1,617	89,050	17.7	114	11,921	2.4	107	7,746	1.5	90.4	91.0
	計	12,336	1,117,604	10,950	1,014,900	3,407	178,788	17.6	215	20,841	2.1	232	15,781	1.6	90.8	91.1
5年度		12,339	1,107,538	11,053	1,018,370	3,345	166,097	16.3	188	18,563	1.8	175	10,535	1.0	91.9	92.4
4年度		12,007	1,059,291	10,760	972,687	3,240	155,363	16.0	105	9,547	1.0	194	10,791	1.1	91.8	92.6

（注） 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区 分		調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニエ利用率	(イ)のうちクレジットカード・納付による収入 (エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
		件数	税 額 A	件数	税 額 B	件数	税 額 C	C/B	件数	税 額 D	D/B	件数	税 額 E			
6年度		242,744	8,748,683	214,118	7,640,407	100,969	3,703,202	48.5	11,813	449,979	5.9	20,326	758,168	9.9	87.3	88.6
5年度		246,154	8,934,097	216,423	7,776,543	105,017	3,884,334	49.9	11,374	438,588	5.6	16,211	607,532	7.8	87.0	88.5
4年度		248,406	9,086,744	218,440	7,923,712	108,562	4,058,407	51.2	8,742	342,379	4.3	16,334	615,211	7.8	87.2	88.3

（注） 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

納期内収入状況調（定期課税分）

1 個人事業税

（令和7年度）
（令和7年6月30日現在）

区 分		調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニエ利用率	(イ)のうちクレジットカード・納付による収入 (エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
		件数	税 額 A	件数	税 額 B	件数	税 額 C	C/B	件数	税 額 D	D/B	件数	税 額 E			
7年度	1期		未調定													
	2期		未調定													
	計															
6年度		12,336	1,117,604	10,950	1,014,900	3,407	178,788	17.6	215	20,841	2.1	232	15,781	1.6	90.8	91.1
5年度		12,339	1,107,538	11,053	1,018,370	3,345	166,097	16.3	188	18,563	1.8	175	10,535	1.0	91.9	92.4

（注） 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

2 自動車税種別割

区 分		調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニエ利用率	(イ)のうちクレジットカード・納付による収入 (エ)		クレジット利用率	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォン決済アプリ利用率 E/B	納期内収入率 B/A	納期内収入率 (累計)
		件数	税 額 A	件数	税 額 B	件数	税 額 C	C/B	件数	税 額 D	D/B	件数	税 額 E			
7年度		241,048	8,633,353	212,760	7,546,388	100,206	3,647,085	48.3	11,944	454,786	6.0	22,822	843,342	11.2	87.4	88.6
6年度		242,744	8,748,683	214,118	7,640,407	100,969	3,703,202	48.5	11,813	449,979	5.9	20,326	758,168	9.9	87.3	88.6
5年度		246,154	8,934,097	216,423	7,776,543	105,017	3,884,334	49.9	11,374	438,588	5.6	16,211	607,532	7.8	87.0	88.5

（注） 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県税（直接税）調定状況調

(令和6年度)
(単位:円、件)

税目 区分		個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	自動車税課税 性能割	鉦区税	固定資産税	計
当初調定額	税額	24,899,154,084	2,812,984,000	1,194,742,500	41,088,784,000	2,126,110,900	9,983,963,436	1,609,196,700	1,889,400	0	83,716,825,020
	税額										0
審査請求額	件数										0
	税額										0
棄却 (却下)	件数										0
	税額										0
同 上 の	全額減額(更正)										0
	件数										0
減額(更正)処理	減額(更正)										0
	一部修正 (更正)										0
誤謬発見によるもの	差引調定額										0
	件数										0
減額(更正)	減額(更正)										0
	件数										0
その他	減額	144,803,238	45,338,300	1,883,000	700,425,000	119,935,600	1,018,506,180	19,205,700	0	0	2,050,097,018
	減額分計	144,803,238	45,338,300	1,883,000	700,425,000	119,935,600	1,018,506,180	19,205,700	0	0	2,050,097,018
差引調定額	税額	24,754,350,846	2,767,645,700	1,192,859,500	40,388,359,000	2,006,175,300	8,965,457,256	1,589,991,000	1,889,400	0	81,666,728,002

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 直接税のうち特種税を除く。

3 「当初調定額」欄には、定期及び臨時分の合計額を記載する。

4 件数は、1 納税通知書を 1 件（法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき 1 件）とする。

5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で見出したものを記載する。

6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

県税（直接税）調定状況調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)
(単位:円、件)

税目		個人県民税	法人県民税	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税種別割	自動車税環境 性能割	鉱区税	固定資産税	計
区分	当初調定額	3,380,364,218	1,063,529,500	22,083,100	14,493,700,300	652,506,300	9,520,057,500	391,219,900	1,876,100	0	29,525,336,918
	審査請求額										0
同 上 の 処 理	棄却 (却下)	税額									0
		件数									0
	全額減額(更正)	税額									0
		件数									0
減額(更正)処理	一部 修正 (更正)	減額(更正)									0
		差引調定額									0
	件数	減額(更正)									0
		件数									0
誤謬発見によるもの	減額(更正)										0
	件数										0
その他	減額	116,435,843	23,019,300	67,900	44,473,100	12,497,000	741,878,000	4,670,500	0	0	943,041,643
	減額分計	116,435,843	23,019,300	67,900	44,473,100	12,497,000	741,878,000	4,670,500	0	0	943,041,643
差引調定額	税額	3,263,928,375	1,040,510,200	22,015,200	14,449,227,200	640,009,300	8,778,179,500	386,549,400	1,876,100	0	28,582,295,275

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 直接税のうち増徴税を除く。
3 「当初調定額」欄には、定期及び臨時分の合計額を記載する。
4 件数は、1 納税通知書を1 件 (法人県民税等申告納付のものについては、1 申告につき1 件) とする。
5 「誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で見つけたものを記載する。
6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和7年6月30日現在)

区分	調定件数(A)			(口座振替件数)(B) 振替加入件数 (C)			事務所計			県 計		
							(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A			(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A		
	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計
7 年度	未調定			()	()	()	()	()	()	()	()	()
6 年度	6,370	5,966	12,336	(2,567)	(2,446)	(5,013)	(97.3)	(96.9)	(97.1)	(97.6)	(97.2)	(97.4)
				2,639	2,525	5,164	41.4	42.3	41.9	45.8	46.7	46.3
5 年度	6,368	5,971	12,339	(2,602)	(2,499)	(5,101)	(97.2)	(97.5)	(97.3)	(97.8)	(97.7)	(97.8)
				2,677	2,563	5,240	42.0	42.9	42.5	47.4	48.2	47.8

2 自動車税種別割

区分	調定件数(A)	(口座振替件数)(B) 振替加入件数(C)	(大口一括納付件数)(D) 大口一括件数(E)	(計)(F) 計(G)	事務所計			県 計			参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
					(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	(引落率(%) B/C) 加入率(%) C/A	(納付率(%) D/E) 加入率(%) E/A	(合計引落率(%) F/G) 合計加入率(%) G/A	
7 年度	241,048	(21,031)	(6,207)	(27,238)	(98.9)	(100.0)	(99.1)	(98.8)	(100.0)	(99.1)	19
		21,267	6,207	27,474	8.8	2.6	11.4	12.7	5.3	18.0	
6 年度	242,744	(21,365)	(5,922)	(27,287)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	(98.7)	(100.0)	(99.1)	18
		21,642	5,922	27,564	8.9	2.4	11.4	12.6	5.3	17.8	
5 年度	246,154	(22,119)	(6,051)	(28,170)	(98.2)	(100.0)	(98.6)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	18
		22,515	6,051	28,566	9.1	2.5	11.6	12.7	5.2	17.8	

- (注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。
 2 本庁所管課は、前年度から過去3か年度分とすること。(事務所計欄の記載は不要)
 3 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)
 4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

軽油引取税の指導・調査状況

1 指導・基本調査の状況

(単位：軒、%)

区 分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者	
調査対象	7年6月 現在	91 (119)	158	266(489)	279
指 導	5年度	0	0	52	0
	6年度	0	0	53	0
	対前年度比	—	—	101.9%	—
	7年度 (7年6月 現在)	0	0	18	0
課税標準 調査	5年度	17	0	9	0
	6年度	21	0	17	0
	対前年度比	123.5%	—	188.9%	—
	7年度 (7年6月 現在)	5	0	5	0
在庫比色 比重調査	5年度	14	54	4	198
	6年度	13	56	4	115
	対前年度比	92.9%	103.7%	100.0%	58.1%
	7年度 (7年6月 現在)	1	13	1	17
徴収猶予 確認調査	5年度	2	—	—	—
	6年度	2	—	—	—
	対前年度比	100.0%	—	—	—
	7年度 (7年6月 現在)	0	—	—	—
製造等 確認調査	5年度	0	0	0	0
	6年度	0	0	0	0
	対前年度比	—	—	—	—
	7年度 (7年6月 現在)	0	0	0	0

(注) 1 調査対象欄の「特別徴収義務者」は、登録特別徴収義務者であり、()内は管内にある特別徴収義務者の事務所又は事業所数である。

2 調査対象欄の「免税軽油使用者」は、共同申請については1軒とし、()内は個々の免税軽油使用者数である。

2 路上抜取調査実施状況調

(単位：人、件)

区 分	調査回数	調査職員数	抜取件数	混和等が発見された件数
5年度	4	26	83	0
6年度	4	25	104	0
対前年度比	100.0%	96.2%	125.3%	—
7年度 (7年6月現在)	1	8	24	0

(注) 「調査職員数」は、調査に従事した財務事務所の延べ職員数を計上する。

3 広域事案、困難事案等の調査

(単位：件)

区 分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
5年度	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
6年度	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
対前年度比	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
7年度 (7年6月現在)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0

(注) () 内には、調査のうち査察調査班と共同で行ったものの件数を記入する。

4 調査結果

(単位：軒、%、千円)

区 分			特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
更正・ 決 定 軒 数	5年度	増	1	0	0	0
		減	2	0	0	0
	6年度	増	3	0	0	0
		減	6	0	0	0
	対前年度比	増	300.0%	－	－	－
		減	300.0%	－	－	－
	7年度 (7年6月現在)	増	2	0	0	0
		減	1	0	0	0
更正・ 決定額	5年度	増	763	0	0	0
		減	572	0	0	0
	6年度	増	16,616	0	0	0
		減	27,074	0	0	0
	対前年度比	増	2,177.7%	－	－	－
		減	4,733.2%	－	－	－
	7年度 (7年6月現在)	増	1,058	0	0	0
		減	72	0	0	0

(注) 1 「減額」は、既往年度減額も含む。

2 一つの調査で増額と減額が重複する場合の軒数は、それぞれの欄に計上する。

(注) 本表(1～4)は、下田財務事務所、沼津財務事務所、静岡財務事務所及び浜松財務事務所において調製すること。

高額滞納処理状況調

(令和7年6月30日現在)

区 分			7年度6月末	6年度末 A	5年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞 納 者 数			6 人	5 人	4 人	1 人	125.0 %
滞 納 額			千円 33,553 (21) 件	千円 31,775 (19) 件	千円 31,767 (20) 件	千円 8 (△ 1) 件	% 100.0 (95.0) %
税 目 別 滞 納 額	法人県民税		301 (5)	186 (1)	435 (7)	△ 249 (△ 6)	42.8 (14.3)
	法人事業税・地方法人特別税及び 特別法人事業税		15,735 (8)	13,982 (3)	25,636 (10)	△ 11,654 (△ 7)	54.5 (30.0)
	個人事業税		3,467 (7)	3,547 (1)	0 (0)	3,547 (1)	皆増 (皆増)
	不動産取得税		14,050 (1)	14,060 (1)	5,696 (3)	8,364 (△ 2)	246.8 (33.3)
	軽油引取税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	ゴルフ場利用税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	自動車税種別割		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
処 理 状 況	差押してあるもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		24,824 (11)	12,571 (10)	5,696 (3)	6,875 (7)	220.7 (333.3)
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		0 (0)	0 (0)	9,606 (2)	△ 9,606 (△ 2)	0.0 (0.0)
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)
	催告中のもの		8,729 (10)	19,204 (9)	16,465 (15)	2,739 (△ 6)	116.6 (60.0)
本年度中の収入見込額			12,667 (8)				

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

(令和7年6月30日現在)

年 度	区 分	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分				⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、係争中 3月以降滞納 発生分を除いた もの
			繰越合計	処理済合計	未処理合計	発生合計	処理済合計	未処理合計			
		①	②	③	②－③＝④	⑤	⑥	⑤－⑥＝⑦			
7 年 度 6 月 末	滞納者数	(人)	6	5	0	5	(0)	1	(0)	1	1
	増減数 (人)		1	1	△ 3	4	△ 7	△ 4	△ 3	△ 2	0
	増減比 (%)		20.0	25.0	△ 100.0	400.0	△ 87.5	△ 100.0	△ 75.0	△ 66.7	0.0
	滞納額	(千円)	33,553	31,775	1,808	29,967	3,586	0	3,586	3,586	3,586
	増減額(千円)		1,778	8	△ 25,076	25,084	△ 35,017	△ 11,711	△ 23,306	△ 18,163	△ 556
	増減比 (%)		5.6	0.0	△ 93.3	513.7	△ 90.7	△ 100.0	△ 86.7	△ 83.5	△ 13.4
6 年 度 末	滞納者数	(人)	5	4	3	1	(1)	8	(0)	4	3
	増減数 (人)		1	△ 1	△ 2	1	0	0	0	0	△ 1
	増減比 (%)		25.0	△ 20.0	△ 40.0	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0
	滞納額	(千円)	31,775	31,767	26,884	4,883	38,603	11,711	26,892	21,749	4,142
	増減額(千円)		8	6,151	1,268	4,883	△ 25,160	△ 20,285	△ 4,875	△ 3,036	△ 11,160
	増減比 (%)		0.0	24.0	5.0	皆増	△ 39.5	△ 63.4	△ 15.3	△ 12.2	△ 72.9
5 年 度 末	滞納者数	(人)	4	5	5	0	(2)	8	(0)	4	3
	増減数 (人)		△ 1	△ 1	1	△ 2	△ 3	△ 4	1	0	1
	増減比 (%)		△ 20.0	△ 16.7	25.0	△ 100.0	△ 27.3	△ 50.0	33.3	0.0	100.0
	滞納額	(千円)	31,767	25,616	25,616	0	63,763	31,996	31,767	24,785	15,302
	増減額(千円)		6,151	△ 9,079	△ 480	△ 8,599	△ 37,847	△ 52,597	14,750	7,768	11,993
	増減比 (%)		24.0	△ 26.2	△ 1.8	△ 100.0	△ 37.2	△ 62.2	86.7	45.6	362.4

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①＝④＋⑦)。なお、「当該年度発生分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和7年6月30日現在)

区 分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	前年対比 (A)／(B)
滞 納 額		①	税額 218,233 千円 件数 3,360 千円	230,923 千円 3,840 件	△ 12,690 千円 △ 480 件	94.5 % 87.5 %
処 理 状 況	差 押	②	税額 4,320 千円	11,592 千円	△ 7,272 千円	37.3 %
			件数 48 件	87 件	△ 39 件	55.2 %
	参加差押	③	税額 3,755 千円	4,212 千円	△ 457 千円	89.2 %
			件数 11 件	14 件	△ 3 件	78.6 %
	交付要求	④	税額 9,410 千円	12,156 千円	△ 2,746 千円	77.4 %
			件数 59 件	43 件	16 件	137.2 %
	徴収猶予	⑤	税額 0 千円	0 千円	0 千円	－ %
			件数 0 件	0 件	0 件	－ %
	換価猶予	⑥	税額 28,223 千円	4,906 千円	23,317 千円	575.3 %
			件数 45 件	30 件	15 件	150.0 %
	執行停止	⑦	税額 43,112 千円	40,447 千円	2,665 千円	106.6 %
			件数 568 件	728 件	△ 160 件	78.0 %
	催 告 中	⑧	税額 129,413 千円	157,610 千円	△ 28,197 千円	82.1 %
			件数 2,629 件	2,938 件	△ 309 件	89.5 %
実 滞納額	①－⑤－⑦	⑨	税額 175,121 千円	190,476 千円	△ 15,355 千円	91.9 %
			件数 2,792 件	3,112 件	△ 320 件	89.7 %
処理済 合 計	②＋③＋④＋⑥	⑩	税額 45,708 千円	32,866 千円	12,842 千円	139.1 %
			件数 163 件	174 件	△ 11 件	93.7 %
滞 納 処 分 率	⑩／⑨		税額 26.1 %	17.3 %	8.8 %	
			件数 5.8 %	5.6 %	0.2 %	

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とする。

5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

2 差押実施状況(調書単位)

(令和7年3月31日現在)

区 分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減 ①－②	前年対比①／②
不 動 産		3 件	4 件	△ 1 件	75.0 %
動 産		5 件	3 件	2 件	166.7 %
債 権	預 金	1,000 件	1,404 件	△ 404 件	71.2 %
	給 与	18 件	30 件	△ 12 件	60.0 %
	生命保険	34 件	82 件	△ 48 件	41.5 %
	そ の 他	11 件	8 件	3 件	137.5 %
	小 計	1,063 件	1,524 件	△ 461 件	69.8 %
そ の 他		4 件	4 件	0 件	100.0 %
合 計		1,075 件	1,535 件	△ 460 件	70.0 %

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和7年6月30日現在)

区 分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件 数	金 額 (千円)	金 額 (千円)	完結件数		
法人県民税	7年度	0件	0	(0) 0	(0件) 0件		
	6年度	0件	0	(0) 0	(0件) 0件		
	5年度	11件	166	(134) 0	(10件) 0件		
法人事業税・地 方法人特別税及 び特別法人事業 税	7年度	0件	0	(0) 0	(0件) 0件		
	6年度	0件	0	(0) 0	(0件) 0件		
	5年度	7件	211	(211) 0	(7件) 0件		
個人事業税	7年度	16件	1,930	(0) 0	(0件) 0件		
	6年度	21件	2,610	(0) 1,698	(0件) 10件		
	5年度	18件	3,833	(2,541) 666	(7件) 1件		
不動産取得税	7年度	1件	175	(0) 0	(0件) 0件		
	6年度	0件	0	(0) 0	(0件) 0件		
	5年度	1件	6	(0) 6	(0件) 1件		
自動車税 種 別 割	7年度	5件	178	(0) 0	(0件) 0件		
	6年度	4件	65	(0) 52	(0件) 3件		
	5年度	12件	340	(86) 120	(5件) 2件		
合 計	7年度	件 数	22件	2,283	(0) 0	件 数	(0件) 0件
		実人員	8人			実人員	(0人) 0人
	6年度	件 数	25件	2,675	(0) 1,750	件 数	(0件) 13件
		実人員	7人			実人員	(0人) 1人
	5年度	件 数	49件	4,557	(2,972) 792	件 数	(29件) 4件
		実人員	11人			実人員	(3人) 2人

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。

3 件数は調定件数を記載する。

4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。

「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。

また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ（ ）により外書きで記載する。

5 「完結件数」欄の合計（下段）へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

換価処分状況調

(令和6年度)

物件種別			不動産	動 産	債 権	その他	計
処理区分							
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 円	0 円	40,985,316 円	97,500 円	41,082,816 円
	公売又は取立件数		0	0	1,022	4	1,026
同上売却代金の精算内訳	当該配当事務所	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	37,005,106	92,400	37,097,506
		その他県税に係る徴収金	0	0	2,055,035	5,000	2,060,035
	交付要求（参加差押）による交付金額	当該事務所	0	0	69,000	0	69,000
		当該事務所以外	0	0	580,674	0	580,674
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	1,275,501	100	1,275,601
摘 要							

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

物件種別			不動産	動 産	債 権	その他	計	
処理区分								
公売処分等	売却代金額(取立金額)		0 円	0 円	10,583,061 円	8,500 円	10,591,561 円	
	公売又は取立件数		0	0	182	1	183	
同上売却代金の精算内訳	当該配当事務所	滞納処分費		0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税		0	0	9,128,820	6,843	9,135,663
		その他県税に係る徴収金		0	0	318,317	1,500	319,817
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所		0	0	0	0	0
		当該事務所以外		0	0	474,661	0	474,661
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	661,263	157	661,420	
摘 要								

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

滞納処分の停止状況調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

税目別	7 年度		6 年度		5 年度		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
法人県民税	円 0	0	円 1,613,996	57	円 1,088,329	43	円 1,816,869	53	
法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税	円 0	0	円 21,020,146	30	円 3,726,900	12	円 10,904,921	26	
個人事業税	円 0	0	円 1,405,998	13	円 632,833	9	円 181,200	6	
不動産取得税	円 0	0	円 44,347	2	円 156,290	6	円 1,930,900	11	
自動車税種別割	円 115,600	6	円 2,534,434	88	円 4,092,182	128	円 2,978,735	100	
計	円 115,600	6	円 26,618,921	190	円 9,696,534	198	円 17,812,625	196	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。
 2 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。
 また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和 6年度)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交 付 を 受 け た 者	実人員	種 別	交 付 冊 数	交 付 枚 数	払 出 し 枚 数	本税等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数
税 務 出 納 員	人 1	その1	冊 2	枚 100	(6) 91	円 0	枚 0	円 2,471,992	枚 85	円 2,471,992	枚 85
		その2			(0) 401	65,573,242	805	25,088	1	65,598,330	806
		小計			(6) 492	65,573,242	805	2,497,080	86	68,070,322	891
徴 税 分 任 出 納 員		その1	4	196	(1) 1	10,000	1	0	0	10,000	1
合 計	1		6	296	(7) 493	65,583,242	806	2,497,080	86	68,080,322	892

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和 7年度)

(令和7年6月 30日現在)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交 付 を 受 け た 者	実人員	種 別	交 付 冊 数	交 付 枚 数	払 出 し 枚 数	本税等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数
税 務 出 納 員	人 1	その1	冊 0	枚 0	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 76	12,318,602	205	0	0	12,318,602	205
		小計			(0) 76	12,318,602	205	0	0	12,318,602	205
徴 税 分 任 出 納 員		その1	4	199	(0) 19	0	0	264,580	19	264,580	19
合 計	1		4	199	(0) 95	12,318,602	205	264,580	19	12,583,182	224

- (注) ・ 交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
・ 交付枚数は、有効枚数を記載する。
・ 払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は()内に書きする。
・ 本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
・ 「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
・ 「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
・ 「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。
・ 現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和6年度)

項 目 有価証券 の 種 別	5年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小 切 手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	2	1,113,727	8	6,361,517	9	6,560,232	1	915,012			0	0
約束手形												
	0	0	0	0	0	0					0	0
その他の 有価証券											0	0
合 計	2	1,113,727	8	6,361,517	9	6,560,232	1	915,012	0	0	0	0

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

項 目 有価証券 の 種 別	6年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
			新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り			
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)	
小 切 手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0					0	0
約束手形	0	0	0	0	0	0					0	0
その他の 有価証券											0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。
税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(税 務 出 納 員 分)
(令 和 6 年 度)

(一般会計)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
08 使用料及 び手数料	1,456,400	1,456,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 手 数 料	1,456,400	1,456,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 経営管理 手数料	1,456,400	1,456,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 県税証明 手 数 料	1,456,400	1,456,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	167,464,083	137,992,280	6,666,849	3,603,852	19,201,102	0	19,201,102	88.3	84.2	
01 延 滞 金 、 加 算 金 及び過料等	167,464,083	137,992,280	6,666,849	3,603,852	19,201,102	0	19,201,102	88.3	84.2	
01 延滞金	68,103,581	68,103,581	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	68,103,581	68,103,581	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加 算 金	(81,394,343) 99,360,502	(69,888,699) 69,888,699	(2,888,038) 6,666,849	(607,747) 3,603,852	(8,009,859) 19,201,102	(0) 0	(8,009,859) 19,201,102	(90.1) 79.9	(86.5) 73.0	
01 加算金	(81,394,343) 99,360,502	(69,888,699) 69,888,699	(2,888,038) 6,666,849	(607,747) 3,603,852	(8,009,859) 19,201,102	(0) 0	(8,009,859) 19,201,102	(90.1) 79.9	(86.5) 73.0	
過少申告 加 算 金	(45,713,722) 45,730,548	(45,558,621) 45,558,621	(155,101) 155,101	(0) 0	(0) 16,826	(0) 0	(0) 16,826	(100.0) 100.0	(99.7) 99.6	
不 申 告 加 算 金	(2,405,349) 4,486,423	(686,701) 686,701	(337,952) 399,449	(0) 1,246,954	(1,380,696) 2,153,319	(0) 0	(1,380,696) 2,153,319	(42.6) 33.5	(28.5) 21.2	滞納執行停止 454,954円
重加算金	(33,275,272) 49,143,531	(23,643,377) 23,643,377	(2,394,985) 6,112,299	(607,747) 2,356,898	(6,629,163) 17,030,957	(0) 0	(6,629,163) 17,030,957	(79.7) 63.6	(72.4) 50.5	滞納執行停止 6,420,852円
計	168,920,483	139,448,680	6,666,849	3,603,852	19,201,102	0	19,201,102	88.4	84.4	

(注) 1 本表は、出先機関等において調製する。

2 調製に当たっては、「財務会計システム」により各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。

3 「区分」欄には、「款」の番号順に記載する。

4 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、その額を「摘要」欄に記載する。

5 財務事務所においては、税外収入について記載する。

6 繰越調定がある場合は、「節(ただし、「節の説明」があるものは「節の説明」とする。)」の「調定額」・「収入済額」・「収入未済額」・「収入歩合」・「納期内収入率」欄の上段に現年度分(調定額0円の場合を含む。)を[]内に再掲する。

歳 入 予 算 執 行 状 況 調

(税 務 出 納 員 分)

(令和7年度)

(一般会計)

(令和7年6月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合		摘要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納期限経過 E	納期限未到来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$	
08 使用料及 び手数料	円 364,400	円 358,000	円 0	円 0	円 0	円 6,400	円 6,400	% 100.0	% 100.0	
02 手 数 料	364,400	358,000	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
01 経営管理 手数料	364,400	358,000	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
01 県税証明 手 数 料	364,400	358,000	0	0	0	6,400	6,400	100.0	100.0	
14 諸 収 入	44,333,670	20,636,755	1,037,830	21,057	19,717,640	2,920,388	22,638,028	52.4	49.9	
01 延 滞 金 、 加 算 金 及び過料等	44,333,670	20,636,755	1,037,830	21,057	19,717,640	2,920,388	22,638,028	52.4	49.9	
01 延滞金	15,209,849	15,209,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 延滞金	15,209,849	15,209,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 加 算 金	(9,922,719) 29,123,821	(5,426,906) 5,426,906	(296,200) 1,037,830	(0) 21,057	(1,279,225) 19,717,640	(2,920,388) 2,920,388	(4,199,613) 22,638,028	(81.7) 24.7	(77.5) 20.7	
01 加算金	(9,922,719) 29,123,821	(5,426,906) 5,426,906	(296,200) 1,037,830	(0) 21,057	(1,279,225) 19,717,640	(2,920,388) 2,920,388	(4,199,613) 22,638,028	(81.7) 24.7	(77.5) 20.7	
過少申告 加 算 金	(2,212,342) 2,229,168	(1,602,170) 1,602,170	(192,700) 203,175	(0) 0	(395,986) 402,337	(21,486) 21,486	(417,472) 423,823	(81.9) 81.8	(73.1) 72.6	
不 申 告 加 算 金	(143,723) 2,297,042	(70,469) 70,469	(0) 736	(0) 6,374	(6,794) 2,153,003	(66,460) 66,460	(73,254) 2,219,463	(91.2) 3.2	(91.2) 3.2	滞納執行停止 454,954円
重加算金	(7,566,654) 24,597,611	(3,754,267) 3,754,267	(103,500) 833,919	(0) 14,683	(876,445) 17,162,300	(2,832,442) 2,832,442	(3,708,887) 19,994,742	(81.5) 21.1	(79.3) 17.3	滞納執行停止 6,406,169円
合 計	44,698,070	20,994,755	1,037,830	21,057	19,717,640	2,926,788	22,644,428	52.8	50.3	

(注) 1 本表は、出先機関等において調製する。

2 調製に当たっては、「財務会計システム」により各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。

3 「区分」欄には、「款」の番号順に記載する。

4 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、その額を「摘要」欄に記載する。

5 財務事務所においては、税外収入について記載する。

6 繰越調定がある場合は、「節(ただし、「節の説明」があるものは「節の説明」とする。)」の「調定額」・「収入済額」・「収入未済額」・「収入歩合」・「納期内収入率」欄の上段に現年度分(調定額0円の場合を含む。)を[]内に再掲する。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	1,472,060	1,469,060	3,000
項 01使用料	15,660	12,660	3,000
目 02経営管理使用料	15,660	12,660	3,000
01庁舎等使用料	15,660	12,660	3,000
項 02手数料	1,456,400	1,456,400	0
目 02経営管理手数料	1,456,400	1,456,400	0
01県税証明手数料	1,456,400	1,456,400	0
款 10財産収入	2,363,532	2,363,532	0
項 01財産運用収入	2,363,532	2,363,532	0
目 01財産貸付収入	2,363,532	2,363,532	0
03建物貸付料	2,363,532	2,363,532	0
款 14諸収入	16,681,265	16,616,685	64,580
項 07雑入	16,681,265	16,616,685	64,580
目 02雑入	16,681,265	16,616,685	64,580
08県庁舎管理費負担金	1,202,827	1,145,447	57,380
87保険料負担金	4,582,562	4,582,562	0
非常勤職員	4,582,562	4,582,562	0
88未払資金繰入金	10,694,999	10,694,999	0
90雑収	200,877	193,677	7,200
雑収	160,969	153,769	7,200
古新聞・雑誌	39,908	39,908	0
計	20,516,857	20,449,277	67,580

執 行 状 況 調

(令和 6年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	80.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	95.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	96.4
0	0	0	0	100.0	95.5
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.6

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	376,790	370,390	0
項 01使用料	12,390	12,390	0
目 02財務使用料	12,390	12,390	0
01庁舎等使用料	12,390	12,390	0
項 02手数料	364,400	358,000	0
目 03財務手数料	364,400	358,000	0
01県税証明手数料	364,400	358,000	0
款 10財産収入	2,006,180	2,006,180	0
項 01財産運用収入	2,006,180	2,006,180	0
目 01財産貸付収入	2,006,180	2,006,180	0
03建物貸付料	2,006,180	2,006,180	0
款 14諸収入	1,733,425	1,717,131	9,312
項 07雑入	1,733,425	1,717,131	9,312
目 02雑入	1,733,425	1,717,131	9,312
01県庁舎管理費負担金	286,101	277,007	2,112
90保険料負担金	1,247,283	1,247,283	0
非常勤職員	1,247,283	1,247,283	0
93雑収	200,041	192,841	7,200
雑収	192,286	185,086	7,200
古新聞・雑誌	7,755	7,755	0
計	4,116,395	4,093,701	9,312

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	6,400	6,400	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	6,400	6,400	100.0	100.0
0	0	6,400	6,400	100.0	100.0
0	0	6,400	6,400	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	6,982	6,982	100.0	99.4
0	0	6,982	6,982	100.0	99.4
0	0	6,982	6,982	100.0	99.4
0	0	6,982	6,982	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	96.4
0	0	0	0	100.0	96.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	13,382	13,382	100.0	99.7

現 金 出 納 調

(税務出納員)
(令和 6 年度)

区 分	受 入 額			払出金	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	指定金融機関 等現金払込調 書兼領収書総 額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差 押 物 件 公 売 代 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差 押 債 権 取 立 金	円 0	円 2,471,992	円 2,471,992	円 2,471,992	円 0	2,471,992 円 85 枚	2,471,992 円 85 枚
交 付 要 求 配 当 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差 押 金 銭	円 0	円 25,088	円 25,088	円 25,088	円 0	25,088 円 1 枚	25,088 円 1 枚
個人市県民税 差押債権取立金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
個人市県民税 徴 収 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
滞 納 処 分 費	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県 税 証 明 手 数 料	円 0	円 1,456,400	円 1,456,400	円 1,456,400	円 0	1,456,400 円 3,641 枚	1,456,400 円 243 枚

現 金 出 納 調

(税務出納員)
(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日)

区 分	受 入 額			払出金	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	指定金融機関 等現金払込調 書兼領収書総 額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差 押 物 件 公 売 代 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0 枚	円 0 枚
差 押 債 権 取 立 金	円 0	円 264,580	円 264,580	円 264,580	円 0	264,580 円 19 枚	264,580 円 19 枚
交 付 要 求 配 当 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
差 押 金 銭	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
県 税 証 明 手 数 料	円 0	円 364,400	円 364,400	円 364,400	円 0	364,400 円 911 枚	364,400 円 62 枚

保 管 現 金 有 高 調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 円
沼津財務事務所 税務出納員	当日領収分県税徴収金（現金）	0
沼津財務事務所 税務出納員	当日領収分県税徴収金（証券）	0
沼津財務事務所 税務出納員	当日領収分手数料	0
沼津財務事務所 税務出納員	つり銭用予備資金	30,000
沼津財務事務所 総務課長	継続的資金前渡 (着払いの宅配料金)	10,000
沼津財務事務所 総務課長	継続的資金前渡 (有料道路・駐車場使用料)	15,000

預 金 調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口 座 名 義 人	残高 円	摘 要
スルガ銀行本店	無利息型 普通預金	83530	(自振口)沼津財務事務所 資金前渡者 沼津財務事務所長 高橋 新	0	口座振替用口座 (事務所電話料金 及び後納郵便料金)
スルガ銀行本店	無利息型 普通預金	39000	沼津財務事務所 資金前渡者 高橋 新	0	前渡資金受入用口座 (有料道路使用料、 駐車場使用料及び着 払宅配料)
スルガ銀行本店	無利息型 普通預金	2321868	県税専用沼津財務事務所 税務出納員 平井 玲子	0	インターネット公売 代金等受入用口座 (公売代金及び公売 保証金)
残 高 合 計				0	

郵 券 等

区 分	種 類	令和6年度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
郵 券	1 円 券	64	64	60	60	49	49
	2 円 券	73	146	90	180	88	176
	10 円 券	75	750	200	2,000	202	2,020
	20 円 券	0	0	140	2,800	79	1,580
	26 円 券	0	0	20	520	20	520
	50 円 券	63	3,150	30	1,500	65	3,250
	84 円 券	71	5,964	250	21,000	321	26,964
	100 円 券	85	8,500	100	10,000	126	12,600
	110 円 券	0	0	100	11,000	30	3,300
	120 円 券	38	4,560	20	2,400	58	6,960
	500 円 券	51	25,500	80	40,000	86	43,000
	レターパック (520円)	40	20,800	30	15,600	70	36,400
	レターパック (600円)	0	0	130	728,000	96	57,600
計			69,434		835,060		194,419
収入印紙	200 円 券	2	400	0	0	1	200
	300 円 券	2	600	0	0	0	0
計			1,000		0		200
納税証紙	2,700 円 券	68	183,600	0	0	18	48,600
	4,100 円 券	192	787,200	450	1,845,000	399	1,635,900
	5,500 円 券	90	495,000	0	0	15	82,500
	8,200 円 券	331	2,714,200	350	2,870,000	482	3,952,400
	11,000 円 券	198	2,178,000	0	0	1	11,000
	16,500 円 券	59	973,500	50	825,000	80	1,320,000
計			7,331,500		5,540,000		7,050,400

受 払 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

(単位：枚、円)

令和 7 年度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
75	75	0	0	19	19	56	56	締切後発送、 料金不足等の 際に使用
75	150	0	0	5	10	70	140	
73	730	0	0	48	480	25	250	
61	1,220	0	0	10	200	51	1,020	
0	0	0	0	0	0	0	0	
28	1,400	20	1,000	21	1,050	27	1,350	
0	0	0	0	0	0	0	0	
59	5,900	0	0	17	1,700	42	4,200	
70	7,700	100	11,000	136	14,960	34	3,740	
0	0	0	0	0	0	0	0	
45	22,500	0	0	9	4,500	36	18,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	
34	20,400	60	36,000	60	36,000	34	20,400	
	60,075		48,000		58,919		49,156	
1	200	0	0	0	0	1	200	
2	600	0	0	0	0	2	600	
	800		0		0		800	
50	135,000	0	0	0	0	50	135,000	狩猟税納税者 の納税用とし て使用
243	996,300	0	0	0	0	243	996,300	
75	412,500	0	0	0	0	75	412,500	
199	1,631,800	0	0	0	0	199	1,631,800	
197	2,167,000	0	0	0	0	197	2,167,000	
29	478,500	0	0	0	0	29	478,500	
	5,821,100		0		0		5,821,100	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 236,354	円 41,448	円 0	円 277,802	
県税一時取扱金	2,051,517	47,096,122	46,730,756	2,416,883	
地方法人特別税	2,265,250	13,353,548	15,618,798	0	
特別法人事業税	1,569,272,671	764,504,498	640,190,515	1,693,586,654	
軽自動車税環境性能割	0	0	0	0	
計	1,573,825,792	824,995,616	702,540,069	1,696,281,339	

様式第8号

歳入歳出外現金調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 277,802	円 0	円 77,184	円 200,618	
県税一時取扱金	2,416,883	11,634,775	12,980,373	1,071,285	
地方法人特別税	0	2,515,238	146,373	2,368,865	
特別法人事業税	1,693,586,654	4,135,071,166	131,763,676	5,696,894,144	
軽自動車税環境性能割	0	0	0	0	
計	1,696,281,339	4,149,221,179	144,967,606	5,700,534,912	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 02 知事直轄組織費	円 2,500	円 2,500	円 0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 03 危機管理費	169,913	169,913	0	
項 01 危機管理費	169,913	169,913	0	
目 02 危機管理費	169,913	169,913	0	
11 役務費	169,913	169,913	0	
款 04 経営管理費	1,452,417,491	1,452,417,491	0	
項 01 経営管理費	60,586,671	60,586,671	0	
目 01 一般総務費	8,425,634	8,425,634	0	
01 報酬	4,725,328	4,725,328	0	
03 非常勤職員報酬	4,725,328	4,725,328	0	
03 職員手当等	2,592,481	2,592,481	0	
01 その他の職員手当等	2,592,481	2,592,481	0	
04 共済費	1,107,825	1,107,825	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	104,690	104,690	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,003,135	1,003,135	0	
目 02 文書費	6,000	6,000	0	
10 需用費	6,000	6,000	0	
01 その他の需用費	6,000	6,000	0	
目 03 行政経営費	376,110	376,110	0	
08 旅費	376,110	376,110	0	
02 普通旅費	376,110	376,110	0	
目 04 職員厚生費	18,006	18,006	0	
11 役務費	18,006	18,006	0	
目 05 資産経営費	51,760,921	51,760,921	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 7,097,609	円 7,097,609	円 0	
01 その他の需用費	7,097,609	7,097,609	0	
11 役務費	922,522	922,522	0	
12 委託料	43,354,190	43,354,190	0	
13 使用料及び賃借料	79,200	79,200	0	
14 工事請負費	0	0	0	
17 備品購入費	290,400	290,400	0	
18 負担金、補助及び交付金	17,000	17,000	0	
項 02 徴税費	1,391,021,024	1,391,021,024	0	
目 01 賦課徴収費	1,391,021,024	1,391,021,024	0	
01 報酬	35,275,540	35,275,540	0	
03 非常勤職員報酬	35,275,540	35,275,540	0	
03 職員手当等	11,973,118	11,973,118	0	
01 その他の職員手当等	11,973,118	11,973,118	0	
04 共済費	12,062,202	12,062,202	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	2,651,678	2,651,678	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	9,410,524	9,410,524	0	
07 報償費	152,575,900	152,575,900	0	
01 その他の報償費	152,575,900	152,575,900	0	
08 旅費	2,288,100	2,288,100	0	
01 その他の旅費	1,502,858	1,502,858	0	
02 普通旅費	785,242	785,242	0	
10 需用費	8,870,445	8,870,445	0	
01 その他の需用費	8,870,005	8,870,005	0	
02 食糧費	440	440	0	
11 役務費	32,132,767	32,132,767	0	
12 委託料	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	787,763	787,763	0	

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
17 備品購入費	円 162,800	円 162,800	円 0	
18 負担金、補助及び交付金	1,134,892,389	1,134,892,389	0	
項 03 地域振興費	229,477	229,477	0	
目 01 地域振興費	229,477	229,477	0	
11 役務費	229,477	229,477	0	
項 04 選挙費	249,200	249,200	0	
目 02 選挙啓発費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
目 03 県知事選挙費	109,640	109,640	0	
08 旅費	8,140	8,140	0	
02 普通旅費	8,140	8,140	0	
10 需用費	30,000	30,000	0	
01 その他の需用費	30,000	30,000	0	
11 役務費	71,500	71,500	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	139,560	139,560	0	
08 旅費	8,060	8,060	0	
02 普通旅費	8,060	8,060	0	
10 需用費	60,000	60,000	0	
01 その他の需用費	60,000	60,000	0	
11 役務費	71,500	71,500	0	
項 05 出納費	331,119	331,119	0	
目 02 会計費	331,119	331,119	0	
11 役務費	331,119	331,119	0	
款 05 暮らし・環境費	301,120	301,120	0	
項 03 建築住宅費	24,420	24,420	0	
目 02 建築安全推進費	24,420	24,420	0	
11 役務費	24,420	24,420	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 04環境費	円 276,700	円 276,700	円 0	
目 01環境政策費	276,700	276,700	0	
11 役務費	276,700	276,700	0	
款 07健康福祉費	8,595,318	8,595,318	0	
項 01健康福祉費	1,937,798	1,937,798	0	
目 02健康福祉企画費	1,937,798	1,937,798	0	
11 役務費	1,937,798	1,937,798	0	
項 02福祉長寿費	1,447,600	1,447,600	0	
目 01地域福祉費	72,000	72,000	0	
11 役務費	72,000	72,000	0	
目 03長寿社会費	1,240,838	1,240,838	0	
11 役務費	1,240,838	1,240,838	0	
目 04遺家族等援護費	134,762	134,762	0	
11 役務費	134,762	134,762	0	
項 03子ども未来費	1,603,000	1,603,000	0	
目 01子ども未来費	1,603,000	1,603,000	0	
11 役務費	1,603,000	1,603,000	0	
項 04障害者支援費	903,000	903,000	0	
目 01障害者支援費	903,000	903,000	0	
11 役務費	903,000	903,000	0	
項 05医療費	1,915,000	1,915,000	0	
目 01医務福祉費	1,915,000	1,915,000	0	
11 役務費	1,915,000	1,915,000	0	
目 02感染症対策費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
項 06健康費	629,920	629,920	0	
目 02健康増進費	629,920	629,920	0	
11 役務費	629,920	629,920	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 07 生活衛生費	円 159,000	円 159,000	円 0	
目 01 食品衛生費	89,000	89,000	0	
11 役務費	89,000	89,000	0	
目 02 薬務費	70,000	70,000	0	
11 役務費	70,000	70,000	0	
款 08 経済産業費	5,738,982	5,738,982	0	
項 05 農業費	68,000	68,000	0	
目 01 農業費	35,000	35,000	0	
11 役務費	35,000	35,000	0	
目 02 畜産業費	33,000	33,000	0	
11 役務費	33,000	33,000	0	
項 06 農地費	5,530,982	5,530,982	0	
目 01 農地費	5,530,982	5,530,982	0	
10 需用費	238,000	238,000	0	
01 その他の需用費	238,000	238,000	0	
11 役務費	1,037,982	1,037,982	0	
12 委託料	4,255,000	4,255,000	0	
項 07 森林・林業費	140,000	140,000	0	
目 01 森林・林業費	140,000	140,000	0	
11 役務費	140,000	140,000	0	
款 09 交通基盤費	24,421,811	24,421,811	0	
項 04 道路費	2,717,811	2,717,811	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	2,717,811	2,717,811	0	
10 需用費	118,000	118,000	0	
01 その他の需用費	118,000	118,000	0	
11 役務費	1,507,811	1,507,811	0	
12 委託料	1,092,000	1,092,000	0	
項 05 河川砂防費	2,160,000	2,160,000	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 02 河川改良費	円 520,000	円 520,000	円 0	
11 役務費	520,000	520,000	0	
目 03 海岸費	1,484,000	1,484,000	0	
10 需用費	1,000,000	1,000,000	0	
01 その他の需用費	1,000,000	1,000,000	0	
11 役務費	484,000	484,000	0	
目 04 砂防費	156,000	156,000	0	
11 役務費	156,000	156,000	0	
項 06 港湾費	19,287,000	19,287,000	0	
目 02 港湾建設費	15,089,000	15,089,000	0	
12 委託料	15,089,000	15,089,000	0	
目 03 漁港整備費	4,198,000	4,198,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
12 委託料	4,193,000	4,193,000	0	
項 07 都市費	257,000	257,000	0	
目 03 市街地整備費	257,000	257,000	0	
11 役務費	257,000	257,000	0	
款 12 災害対策費	79,560	79,560	0	
項 07 災害対策諸費	79,560	79,560	0	
目 01 災害対策本部費	79,560	79,560	0	
08 旅費	79,560	79,560	0	
02 普通旅費	79,560	79,560	0	
款 14 諸支出金	6,031,717,071	6,031,717,071	0	
項 07 法人事業税交付金	3,400,094,000	3,400,094,000	0	
目 01 法人事業税交付金	3,400,094,000	3,400,094,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	3,400,094,000	3,400,094,000	0	
項 09 ゴルフ場利用税交付金	1,241,492,863	1,241,492,863	0	
目 01 ゴルフ場利用税交付金	1,241,492,863	1,241,492,863	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
18 負担金、補助及び交付金	円 1,241,492,863	円 1,241,492,863	円 0	
項 11 自動車税環境性能割交付金	368,324,000	368,324,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	368,324,000	368,324,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	368,324,000	368,324,000	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	368	368	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	368	368	0	
18 負担金、補助及び交付金	368	368	0	
項 14 県税還付金	1,021,805,840	1,021,805,840	0	
目 01 県税還付金	1,021,805,840	1,021,805,840	0	
22 償還金、利子及び割引料	1,021,805,840	1,021,805,840	0	
計	7,523,443,766	7,523,443,766	0	

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 03 総務費	円 1,264,772	円 143,269	円 1,121,503	
項 01 総務費	864,772	122,097	742,675	
目 01 一般総務費	856,022	122,097	733,925	
01 報酬	315,000	120,669	194,331	
03 非常勤職員報酬	315,000	120,669	194,331	
04 共済費	537,022	0	537,022	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	537,022	0	537,022	
08 旅費	4,000	1,428	2,572	
01 その他の旅費	4,000	1,428	2,572	
目 03 広聴広報費	2,750	0	2,750	
10 需用費	2,750	0	2,750	
01 その他の需用費	2,750	0	2,750	
目 04 文書費	6,000	0	6,000	
10 需用費	6,000	0	6,000	
01 その他の需用費	6,000	0	6,000	
項 02 地域振興費	50,000	21,172	28,828	
目 01 地域振興費	50,000	21,172	28,828	
11 役務費	50,000	21,172	28,828	
項 03 選挙費	350,000	0	350,000	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 参議院議員選挙費	346,000	0	346,000	
08 旅費	8,000	0	8,000	
02 普通旅費	8,000	0	8,000	
10 需用費	260,000	0	260,000	
01 その他の需用費	260,000	0	260,000	
11 役務費	78,000	0	78,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04財務費	円 765,459,157	円 603,043,371	円 162,415,786	
項 01財務費	87,625,000	10,999,290	76,625,710	
目 03行政経営費	87,625,000	10,999,290	76,625,710	
08旅費	8,000	0	8,000	
02普通旅費	8,000	0	8,000	
10需用費	5,838,000	654,520	5,183,480	
01その他の需用費	5,838,000	654,520	5,183,480	
11役務費	1,029,000	134,292	894,708	
12委託料	76,397,000	10,158,278	66,238,722	
13使用料及び賃借料	80,000	35,200	44,800	
14工事請負費	4,248,000	0	4,248,000	
18負担金、補助及び交付金	25,000	17,000	8,000	
項 02徴税費	677,499,157	591,980,482	85,518,675	
目 01賦課徴収費	677,499,157	591,980,482	85,518,675	
01報酬	40,138,000	7,229,484	32,908,516	
03非常勤職員報酬	40,138,000	7,229,484	32,908,516	
03職員手当等	14,949,000	7,199,858	7,749,142	
01その他の職員手当等	14,949,000	7,199,858	7,749,142	
04共済費	14,351,000	1,554,666	12,796,334	
01地方公務員共済組合に対する負担金	3,171,000	502,242	2,668,758	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	11,180,000	1,052,424	10,127,576	
08旅費	2,932,000	367,369	2,564,631	
01その他の旅費	1,874,000	252,725	1,621,275	
02普通旅費	1,058,000	114,644	943,356	
10需用費	8,300,000	1,768,360	6,531,640	
01その他の需用費	8,300,000	1,768,360	6,531,640	
11役務費	40,453,600	18,776,337	21,677,263	
12委託料	88,000	0	88,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	871,000	238,851	632,149	
17 備品購入費	396,000	0	396,000	
18 負担金、補助及び交付金	555,020,557	554,845,557	175,000	
項 03 出納費	335,000	63,599	271,401	
目 02 会計費	335,000	63,599	271,401	
11 役務費	335,000	63,599	271,401	
款 05 危機管理費	170,500	6,600	163,900	
項 01 危機管理費	170,500	6,600	163,900	
目 02 危機管理費	170,500	6,600	163,900	
11 役務費	170,500	6,600	163,900	
款 06 くらし・環境費	793,420	6,061	787,359	
項 03 建築住宅費	24,420	6,061	18,359	
目 02 建築安全推進費	24,420	6,061	18,359	
11 役務費	24,420	6,061	18,359	
項 04 環境費	769,000	0	769,000	
目 01 環境政策費	769,000	0	769,000	
11 役務費	177,000	0	177,000	
12 委託料	592,000	0	592,000	
款 08 健康福祉費	4,959,108	1,532,944	3,426,164	
項 01 健康福祉費	1,162,700	4,620	1,158,080	
目 02 健康福祉企画費	1,162,700	4,620	1,158,080	
11 役務費	1,162,700	4,620	1,158,080	
項 02 福祉長寿費	854,985	854,985	0	
目 01 地域福祉費	29,440	29,440	0	
11 役務費	29,440	29,440	0	
目 03 長寿社会費	744,625	744,625	0	
11 役務費	744,625	744,625	0	
目 04 遺家族等援護費	80,920	80,920	0	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円	円	円	
	80,920	80,920	0	
項 03 こども若者費	961,835	0	961,835	
目 01 こども若者費	961,835	0	961,835	
11 役務費	961,835	0	961,835	
項 04 障害者支援費	541,876	480,339	61,537	
目 01 障害者支援費	541,876	480,339	61,537	
11 役務費	541,876	480,339	61,537	
項 05 医療費	1,149,062	0	1,149,062	
目 01 医務福祉費	1,149,062	0	1,149,062	
11 役務費	1,149,062	0	1,149,062	
項 06 健康費	193,000	193,000	0	
目 02 健康増進費	193,000	193,000	0	
11 役務費	193,000	193,000	0	
項 07 生活衛生費	95,650	0	95,650	
目 01 食品衛生費	53,515	0	53,515	
11 役務費	53,515	0	53,515	
目 02 薬務費	42,135	0	42,135	
11 役務費	42,135	0	42,135	
款 09 経済産業費	1,246,100	219,781	1,026,319	
項 05 農業費	68,000	68,000	0	
目 01 農業費	35,000	35,000	0	
11 役務費	35,000	35,000	0	
目 02 畜産業費	33,000	33,000	0	
11 役務費	33,000	33,000	0	
項 06 農地費	1,038,100	11,781	1,026,319	
目 01 農地費	1,038,100	11,781	1,026,319	
11 役務費	1,038,100	11,781	1,026,319	
項 07 森林・林業費	140,000	140,000	0	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 森林・林業費	円 140,000	円 140,000	円 0	
11 役務費	140,000	140,000	0	
款 10 交通基盤費	2,930,000	655,560	2,274,440	
項 03 道路費	1,508,000	10,560	1,497,440	
目 02 道路橋りょう新設改良費	1,508,000	10,560	1,497,440	
11 役務費	1,508,000	10,560	1,497,440	
項 04 河川砂防費	1,160,000	640,000	520,000	
目 02 河川改良費	520,000	0	520,000	
11 役務費	520,000	0	520,000	
目 03 海岸費	484,000	484,000	0	
11 役務費	484,000	484,000	0	
目 04 砂防費	156,000	156,000	0	
11 役務費	156,000	156,000	0	
項 05 港湾費	5,000	5,000	0	
目 03 漁港整備費	5,000	5,000	0	
11 役務費	5,000	5,000	0	
項 06 都市費	257,000	0	257,000	
目 03 市街地整備費	257,000	0	257,000	
11 役務費	257,000	0	257,000	
款 15 諸支出金	1,152,000,000	252,732,338	899,267,662	
項 14 県税還付金	1,152,000,000	252,732,338	899,267,662	
目 01 県税還付金	1,152,000,000	252,732,338	899,267,662	
22 償還金、利子及び割引料	1,152,000,000	252,732,338	899,267,662	
計	1,928,823,057	858,339,924	1,070,483,133	

余 白

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					5 年 度	6 年 度	左のうち、 前年度から の繰越額分
(12) 委 託 料	一 般 会 計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		43,354,190	
	一 般 会 計	経済産業費	農 地 費	農 地 費		4,255,000	
	一 般 会 計	交通基盤費	道 路 費	道路橋りょう 新設改良費		1,092,000	
	一 般 会 計	交通基盤費	港 湾 費	港湾建設費		15,089,000	
	一 般 会 計	交通基盤費	港 湾 費	漁港整備費		4,193,000	
計					65,798,755	67,983,190	0
(14) 工 事 費 請 負 費							
計					6,347,000	0	0
(16) 公有財産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 品 費 購 入 費	一 般 会 計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		290,400	
	一 般 会 計	経営管理費	徴 税 費	賦課徴収費		162,800	
計					165,000	453,200	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一 般 会 計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		17,000	
	一 般 会 計	経営管理費	徴 税 費	賦課徴収費		1,134,892,389	
	一 般 会 計	諸 支 出 金	法人事業税 交 付 金	法人事業税 交 付 金		3,400,094,000	
	一 般 会 計	諸 支 出 金	ゴルフ場利用 税 交 付 金	ゴルフ場利用 税 交 付 金		1,241,492,863	
	一 般 会 計	諸 支 出 金	旧法による自 動車取得税 交 付 金	旧法による自 動車取得税 交 付 金		368	
	一 般 会 計	諸 支 出 金	自動車税環境 性能割交付金	自動車税環境 性能割交付金		368,324,000	
計					5,666,612,362	6,144,820,620	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金							
計					0	0	0

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。
2 表中の6つの節について記載する。
3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
					うち、前年度からの繰越額分	
(12) 委 託 料	一般会計	財 務 費	財 務 費	行政経営費	10,158,278	
計					10,158,278	0
(14) 工 事 請 負 費						
計					0	0
(16) 公有財産 購 入 費						
計					0	0
(17) 備 品 購 入 費						
計						0
(18) 負担金、 補 助 及 び交付金	一般会計	財 務 費	財 務 費	行政経営費	17,000	
	一般会計	財 務 費	徴 税 費	賦課徴収費	554,845,557	
計					554,862,557	0
(21) 補償、補 填及び賠 償 金						
計					0	0

- (注) 1 本表は出先機関等において調製する。
2 表中の6つの節について記載する。
3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	27,756,300	27,746,400		27,746,400
2	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	29,093,240	29,092,800		29,092,800
3	東部総合庁舎警備業務委託	東海ビル保善(株)	16,390,000	15,919,200		15,919,200
4	東部総合庁舎清掃業務委託	(株)コスモワールド	11,330,000	10,857,000		10,857,000
5	東部総合庁舎廃棄物処理 業務委託	(有)正和産業	879,340	844,800		844,800

関 する 調

(令和 6 年度)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	令和6年5月31日 令和6年6月28日 令和6年7月31日 小計	2,312,200 2,312,200 2,312,200 6,936,600	庁舎の設備保守管理業務	
一般	令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	令和6年8月30日 令和6年9月30日 令和6年10月31日 令和6年11月29日 令和6年12月26日 令和7年1月31日 令和7年2月28日 令和7年3月31日 令和7年4月30日 小計	2,424,400 2,424,400 2,424,400 2,424,400 2,424,400 2,424,400 2,424,400 2,424,400 2,424,400 21,819,600	庁舎の設備保守管理業務	
一般	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年5月31日 令和6年6月28日 令和6年7月31日 令和6年8月30日 令和6年9月30日 令和6年10月31日 令和6年11月29日 令和6年12月26日 令和7年1月31日 令和7年2月28日 令和7年3月31日 令和7年4月30日 小計	1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 1,326,600 15,919,200	庁舎の警備業務、夜間等警備、駐車場管理	
一般	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年5月31日 令和6年6月28日 令和6年7月31日 令和6年8月30日 令和6年9月30日 令和6年10月31日 令和6年11月29日 令和6年12月26日 令和7年1月31日 令和7年2月28日 令和7年3月31日 令和7年4月30日 小計	602,249 602,249 602,249 602,249 602,249 3,132,249 602,249 602,249 602,249 1,702,249 602,249 602,261 10,857,000	庁舎の清掃業務、日常清掃、定期床清掃、ガラス清掃、ねずみ及び害虫駆除	
随契	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年5月31日 令和6年6月28日 令和6年7月31日 令和6年8月30日 令和6年9月30日 令和6年10月31日 令和6年11月29日 令和6年12月26日 令和7年1月31日 令和7年2月28日 令和7年3月31日 令和7年4月30日 小計	70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 70,400 844,800	一般廃棄物処理業務	随契 1 号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
6	東部総合庁舎樹木管理 業務委託	(株)ひろせ造園土木	957,000	957,000		957,000
7	東部総合庁舎昇降機保守管理 業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株)横浜支社	3,656,400	3,458,400		3,458,400
8	東部総合庁舎消防施設等点検 業務委託	旭産業(株)沼津営業所	310,200	275,000		275,000
9	東部総合庁舎受変電設備等 点検整備業務委託	(株)明電エンジニアリン グ 静岡支店	4,334,000	4,246,000		4,246,000
10	東部総合庁舎使用済み蛍光管 類処理業務委託	(株)ホクセイ	34,980	34,980		34,980
11	東部総合庁舎産業廃棄物収 集・運搬及び処分委託	(株)ヤマモト	678,700	414,700		414,700
12	東部総合庁舎電話交換機用 直流電源設備保守点検業務 委託	宮澤電池産業(株)	83,600	83,600		83,600
13	東部総合庁舎建築基準法第12 条に基づく定期点検業務委託	(有)コーセイ産業	787,930	530,310		530,310
14	東部総合庁舎一般電話設備 保守管理業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	1,314,720	1,247,400		1,247,400
15	東部総合庁舎連結送水管配管 耐圧試験業務委託	旭産業(株)	301,400	264,000		264,000
16	東部総合庁舎地下タンク定期 点検業務委託	サガミシード(株)	99,000	94,600		94,600
	事務関係 計	16件	98,006,810	96,066,190		96,066,190
	工事関係 計	0件	0	0		0
	合 計	16件	98,006,810	96,066,190		96,066,190

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	令和6年12月3日 ～ 令和7年3月31日	令和7年3月31日	957,000 957,000	植木等管理	随契1号(少額)
随契	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年5月31日 令和6年6月28日 令和6年7月31日 令和6年8月30日 令和6年9月30日 令和6年10月31日 令和6年11月29日 令和6年12月26日 令和7年1月31日 令和7年2月28日 令和7年3月31日 令和7年4月30日 小計	288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 288,200 3,458,400	昇降機保守管理業務、定期点検、随時点検	随契2号(不適)
随契	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年9月30日 令和7年3月31日 小計	137,500 137,500 275,000	外観機能点検・総合点検	随契1号(少額)
一般	令和6年6月10日 ～ 令和7年3月31日	令和6年8月6日 令和6年8月19日 令和7年2月28日 令和7年3月7日 小計	326,700 677,600 1,089,000 2,152,700 4,246,000	受変電設備、自家発電設備の点検整備業務	
随契	令和7年1月10日 ～ 令和7年3月20日	令和7年3月3日	34,980 34,980	産業廃棄物(廃蛍光管)収集運搬及び処分	随契1号(少額)
随契	令和7年2月25日 ～ 令和7年3月31日	令和7年4月11日	414,700 414,700	産業廃棄物収集、運搬及び処分	随契1号(少額)
随契	令和6年9月19日 ～ 令和6年12月27日	令和6年11月5日	83,600 83,600	PBX用直流電源設備の保守点検	随契1号(少額)
随契	令和6年10月11日 ～ 令和6年12月20日	令和7年1月31日	530,310 530,310	建築基準法第12条の規定に基づく定期点検	随契1号(少額)
随契	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和7年4月23日	1,247,400 1,247,400	一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
随契	令和6年8月7日 ～ 令和6年10月31日	令和6年11月13日	264,000 264,000	連結送水管の耐圧試験業務	随契1号(少額)
随契	令和6年8月7日 ～ 令和6年11月6日	令和6年10月31日	94,600 94,600	地下重油タンク漏れの点検業務	随契1号(少額)
			67,983,190		
			0		
			67,983,190		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)東静岡ビルサービス	29,093,240	29,092,800		29,092,800
2	東部総合庁舎設備保守管理 業務委託	(株)静岡ダイケン東部支 店	32,002,080	31,996,800		31,996,800
3	東部総合庁舎警備業務委託	東海ビル保善(株)	17,374,280	17,191,680		17,191,680
4	東部総合庁舎清掃業務委託	(株)コスモワールド	13,147,200	12,980,000		12,980,000
5	東部総合庁舎廃棄物処理 業務委託	(有)正和産業	877,580	871,200		871,200
6	東部総合庁舎昇降機保守管理 業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株)横浜支社	3,564,000	3,564,000		3,564,000
7	東部総合庁舎消防施設等点検 業務委託	旭産業(株)沼津営業所	310,200	286,000		286,000
8	東部総合庁舎受変電設備等 点検整備業務委託	(株)明電エンジニアリン グ 静岡支店	6,336,000	6,270,000		6,270,000
9	東部総合庁舎一般電話設備 保守管理業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	1,577,664	1,496,880		1,496,880
	事務関係 計	9件	104,282,244	103,749,360		103,749,360
	工事関係 計	0件	0	0		0
	合 計	9件	104,282,244	103,749,360		103,749,360

関 する 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	令和6年7月1日 ～ 令和7年6月30日	令和7年5月30日 令和7年6月30日 小計	2,424,400 2,424,400 4,848,800	庁舎の設備保守管理業務	
一般	令和7年7月1日 ～ 令和8年6月30日			庁舎の設備保守管理業務	
一般	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和7年5月30日 令和7年6月30日 小計	1,432,640 1,432,640 2,865,280	庁舎の警備業務、夜間等警備、駐車場管理	
一般	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和7年5月30日 令和7年6月30日 小計	852,499 852,499 1,704,998	庁舎の清掃業務、日常清掃、定期床清掃、ガラス清掃、ねずみ及び害虫駆除	
随契	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和7年5月30日 令和7年6月30日 小計	72,600 72,600 145,200	一般廃棄物処理業務	随契1号(少額)
随契	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	令和7年5月30日 令和7年6月30日 小計	297,000 297,000 594,000	昇降機保守管理業務、定期点検、随時点検	随契2号(不適)
随契	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日			機器点検・総合点検	随契1号(少額)
一般	令和7年6月9日 ～ 令和8年3月31日			受変電設備、自家発電設備及び直流電源装置の点検整備業務	
随契	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日			一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
			10,158,278		
			0		
			10,158,278		

負担金支出調

(令和 6 年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会年会費	サンフロント21 懇話会代表幹事	静岡新聞社・SBS静岡 放送サンフロン ト21懇話会会則	県東部地域の 活性化への言 究・提	10,000	R6.4.26
2	三島税務推進協 議会分担金	三島税務推進協 議会会長	三島税務推進協 議会規約	国・県・市町村の 賦課徴収の 連絡協議会	100,000	R6.5.29
3	沼津税務推進協 議会分担金	沼津税務推進協 議会会長	沼津税務推進協 議会規約	国・県・市町村の 賦課徴収の 連絡協議会	201,000	R6.5.30
4	沼津市防火協会 年会費	沼津市 防火協会	沼津市防火協 会会則	防火管理の向上と 火災予防の 連絡調整	17,000	R6.5.31
5	会計年度任用職 員に係る人間 ドック受診費用	地方職員共済組 合静岡県支 部 長	地方職員共済組 合法	人 間 ド ッ ク	21,000	R7.2.3
計		5 件			349,000	

負担金支出調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 6 月30日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会年会費	サンフロント21 懇話会代表幹事	静岡新聞社・SBS静岡 放送サンフロン ト21懇話会会則	県東部地域の 活性化への言 究・提	10,000	R7.4.23
2	三島税務推進協 議会分担金	三島税務推進協 議会会長	三島税務推進協 議会規約	国・県・市町村の 賦課徴収の 連絡協議会	100,000	R7.5.8
3	沼津税務推進協 議会分担金	沼津税務推進協 議会会長	沼津税務推進協 議会規約	国・県・市町村の 賦課徴収の 連絡協議会	201,000	R7.5.30
4	沼津市防火協会 年会費	沼津市 防火協会	沼津市防火協 会会則	防火管理の向上と 火災予防の 連絡調整	17,000	R7.6.10
計		4 件			328,000	

交付金支出調

(令和6年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	個人県民税徴収取扱費市町交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る取扱費を市町に交付	1,134,560,389	R6.5.1 R6.11.1	549,033,554 585,526,835	R6.5.14 R6.11.13	549,033,554 585,526,835		
2	ゴルフ場利用税交付金	沼津市長ほか12市町長	地方税法	納入されたゴルフ場利用税額の10分の7を所在地市町に交付	1,241,492,863	R6.8.23 R6.12.19 R7.3.24	501,884,038 417,635,002 321,973,823	R6.8.30 R6.12.26 R7.3.31	501,884,038 417,635,002 321,973,823		
3	自動車税環境性能割交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	納入された環境性能割額の100分の40.85を市町に交付	368,324,000	R6.8.23 R6.12.19 R7.3.24	136,083,000 113,855,000 118,386,000	R6.8.30 R6.12.26 R7.3.31	136,083,000 113,855,000 118,386,000		
4	法人事業税交付金	沼津市長ほか13市町長	地方税法	納入された法人事業税額の100分の7.7を市町に交付	3,400,094,000	R6.8.23 R6.12.19 R7.3.24	1,666,476,000 740,412,000 993,206,000	R6.8.30 R6.12.26 R7.3.31	1,666,476,000 740,412,000 993,206,000		
5	自動車取得税市町村交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	納入された自動車取得税額の100分の66.5を市町に交付	368	R7.3.24	368	R7.3.31	368		
計					6,144,471,620			6,144,471,620			

交付金支出調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	個人県民税徴収取扱費市町交付金	沼津市長ほか9市町長	地方税法	個人県民税の賦課徴収に係る取扱費を市町に交付	554,534,557	R7.5.2	554,534,557	R7.5.14	554,534,557		
計					554,534,557			554,534,557			

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	行政経営費	東部総合庁舎本館 男子休養室空気調 和設備更新工事	沼津市 高島本町地内	935,000	869,000	
		合 計	1 件	935,000	869,000	

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
- (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
- (2) 本庁経理分（再配当先による他のかいへの令達を含む）の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

額 計	契約 締結 方法	受 注 者	着 完 成 (予定) 年 月 日	支 出 済 額	工 事 概 要	公有財産台帳	摘 要
円				円			
869,000	随契	東工業(株)	R7.6.5 ～ (R7.8.29)		空気調和設備 1台を更新する工事	予	令達 R7.4.22 随契1号(少額)

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)

(4) 債務工事は〇〇債務（〇〇は債務負担行為開始年度）、繰越工事は△△繰越（△△は繰越事由の発生年度）及び繰越工事調の「頁／整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者（財産を分掌する課又はかいの長）が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「－」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)

区 分	令和 6 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 7 年 3 月 31 日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 1,748,929		千円		千円 68,296		千円 1,680,633	
土 地	m ² 13,233.75	1,609,250			390.86	47,528	m ² 12,842.89	1,561,722	
立木竹	本 39	747					本 39	747	
建 物	m ² 3,707.66 14,316.54	126,548				17,286	m ² 3,707.66 14,316.54	109,262	
工作物	件 143	12,384			10	3,482	件 133	8,902	
公有財産 に準ずる もの		5,028						5,028	
電 話 加入権	件 61	5,028					件 61	5,028	

令和 7 年 4 月以降の増減なし

借 地 借 家 等 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又は契約者 氏名	用途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	庁舎案内看板敷地	沼津市 高島本町 1-1地先	公衆用 道 路	公衆用 道 路	m ² 0.28	円 無 償	円 無 償	R4. 4. 1) R9. 3. 31	静岡県 知事	道路 占用 許可
2	土地	庁舎案内看板敷地	沼津市 高島町 30-1地先	公衆用 道 路	公衆用 道 路	0.20	無 償	無 償	R6. 4. 1) R9. 3. 31	沼津市長	道路 占用 許可
3	土地	駐車場	沼津市 大塚 33-7地先	宅地	宅地	15.00	36,000	36,000	R7. 4. 1) R8. 3. 31	個人	駐車場
	計					15.48	36,000	36,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)									
				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
長期	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 3 台 (財務事務所) (契約日) R2. 4. 1	3, 019, 500	円	603, 900	603, 900	603, 900	円	円	円	円	円	円
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 1 台 (財務事務所) (契約日) R5. 4. 1	1, 434, 840	円				286, 968	286, 968	286, 968	286, 968	円	円
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 1 台 (原分室) (契約日) R6. 4. 1	268, 950	円					53, 790	53, 790	53, 790	円	円
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機 2 台 (財務事務所) (契約日) R7. 4. 1	2, 917, 200	円						583, 440	583, 440	583, 440	583, 440
継続 契約	ガス警報器 賃貸借契約	東部総合庁舎内ガ ス漏れ警報器賃貸 借契約(20台) (契約日) R6. 4. 1	264, 000	円						52, 800	52, 800	52, 800	円
	設備保守管理 業務委託契約	東部総合庁舎設備 保守管理業務委託 (契約日) R5. 6. 7	27, 746, 400	円				20, 809, 800	6, 936, 600	円			
	設備保守管理 業務委託契約	東部総合庁舎設備 保守管理業務委託 (契約日) R6. 6. 10	29, 092, 800	円					21, 819, 600	7, 273, 200	円		
	設備保守管理 業務委託契約	東部総合庁舎設備 保守管理業務委託 (契約日) R7. 6. 9	31, 996, 800	円						23, 997, 600	7, 999, 200	円	

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
1	建物	事務所建 本 館	沼津市 高島本町 1-3	鉄骨・鉄筋 コンクリート造		m ² 50.07		円 免 除	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県土地改良 事業団体連合会 長	事 務 室 倉 庫
2	"	"	"	"		m ² 6.60		"	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	公益社団法人静岡 県農業振興公 社理事長	執務場所
3	"	"	"	"		m ² 87.87		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県住宅供給 公社理事長	事 務 室
4	"	"	"	"		m ² 6.60		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県土地開発 公社理事長	事 務 室
5	"	"	"	"		m ² 20.49		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	駿東市町長会長	事 務 室
6	"	"	"	"		m ² 249.01		"	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	一般財団法人静岡 県職員互助会 代表理事	食 堂
7	"	"	"	"		m ² 26.30		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	沼津食品衛生協 会長	事 務 室
8	"	"	"	"		m ² 6.60		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	公益財団法人静岡 県結核予防会 理事長	事 務 室
9	"	"	"	"		m ² 3.30		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県給食協会 沼津伊豆支部長	事 務 室
10	"	"	"	"		m ² 47.76		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県職員組合 東部支部長	事 務 室 倉 庫
11	"	"	"	"		m ² 0.79		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県職員組合 東部支部長	光ケーブル 架設用配管
12	"	"	"	"		m ² 0.96		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県土地改良 事業団体連合会 長	光ケーブル 架設用配管
13	"	"	"	"		m ² 0.04		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	沼津食品衛生協 会長	光ケーブル 架設用配管
14	"	"	"	"		m ² 0.04		"	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県給食協会 沼津伊豆支部長	光ケーブル 架設用配管
15	"	"	"	"		m ² 0.02		100	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	光ケーブル 等敷設
16	"	"	"	"		m ² 1.00		2,070	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	一般社団法人静岡 県肢体不自由児者父母 の会連合会会長	自動販売機
17	"	"	"	"		m ² 1.00		605,000	R5. 4. 1 ～ R8. 3. 31	ダイドードリン コ(株)東海営業部 長	自動販売機 (貸付公募)

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
18	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00		854,700	R5. 4. 1 ～ R8. 3. 31	コカ・コーラボトラーズ ジャパン㈱ベンディング中 部日本地区統括部ベンディ ング静岡支店長	自動販売機 (貸付公募)
19	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00		414,480	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	サントリービバレッ ジソリューション㈱ 代表取締役社長	自動販売機 (貸付公募)
20	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 1.00		132,000	R5. 4. 1 ～ R8. 3. 31	ダイドードリ ン(株)東海営業部 長	自動販売機 (貸付公募)
21	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 0.02		免 除	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県土地開発 公社理事長	光ケーブル 架設用配管
22	〃	事務所建 別 館	〃	鉄筋コンクリート 造	〃	m ² 1.00		免 除	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県住宅供給 公社理事長	倉 庫
23	〃	倉 庫 建 大型車庫	〃	重量・鉄骨 造	〃	m ² 36.90		〃	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	公益財団法人静 岡県結核予防会 理事長	車 庫
24	土地	総合庁舎 敷 地	〃	宅地	宅地	m ² 1.00		2,360	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	日本郵便(株)沼津 郵便局長	郵便差出 箱設置
25	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 32.40		免 除	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県土地改良 事業団体連合会 長	駐 車 場
26	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 10.80		〃	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	公益社団法人静 岡県農業振興公 社理事長	駐 車 場
27	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 32.40		〃	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県住宅供給 公社理事長	駐 車 場
28	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 10.80		〃	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県土地開発 公社理事長	駐 車 場
29	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 10.80		〃	R6. 4. 1 ～ R9. 3. 31	静岡県職員組合 東部支部長	駐 車 場
30	〃	〃	〃	〃	〃	m ² 3.33		7,860	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	公 衆 電 話 設 置 身体障害者用
31	〃	〃	〃	〃	〃	本 1.00		免 除	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	東京電力パワー グリッド(株)静岡 総支社長	地下埋設物
32	〃	〃	〃	〃	〃	2.00本 2.36m ²		〃	R4. 4. 1 ～ R9. 3. 31	東京電力パワー グリッド(株)静岡 総支社長	地下埋設物 及び 付属設備
合 計								2,018,570			

備品・図書調

1 / 1 頁
(令和 6年度)

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-03 いす類	121	(0) 0	0	(0) 0	0	121
01-04 収納保管庫類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
01-07 書類整理器具類	1	(0) 1	162, 800	(0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	19	(3) 3	0	(0) 0	0	22
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 1	290, 400	(0) 1	0	6
02-01 情報処理機器類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-02 金属加工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
50-01 図書	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
計	243	(3) 5	453, 200	(0) 1	0	247

備品・図書調

(令和 7年度)

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 6月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
01-03 いす類	121	(0) 0	0	(0) 0	0	121
01-04 収納保管庫類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
01-07 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-99 その他の試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-02 金属加工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
50-01 図書	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
計	247	(0) 0	0	(0) 0	0	247

主 要 備 品 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	01-04	移動書庫	移動書庫 ハンドル式スタックランナー	毎日（年間365日） 文書保管	平成23年3月	1,963,500
2	01-04	移動書庫	移動書庫 手動式FS型スタックランナー	毎日（年間365日） 文書保管	昭和47年2月	1,591,500
3	01-13	その他の厨房器具	スチームコンベクションオーブン 850×760×820mm	常時使用 （食堂に貸付）	令和6年4月	1,099,670
4	05-04	その他の分析化学機器	蛍光比色計 FC-100	年間30回 軽油分析用	平成3年2月	937,300
5	05-04	その他の分析化学機器	蛍光比色計 FC-200	年間30回 軽油分析用	令和5年1月	858,000
6	01-04	移動書庫	移動書庫 SM-IN(4). DIM. D2N	毎日（年間365日） 文書保管	昭和59年7月	696,000
7	01-13	その他の厨房器具	食器消毒保管庫 THNE-10	常時使用 （食堂に貸付）	令和6年9月	660,000
8	01-04	移動書庫	移動書庫 手動式FS型スタックランナー	毎日（年間365日） 文書保管	昭和47年2月	526,000
9	01-04	移動書庫	移動書庫 手動式FS型スタックランナー	毎日（年間365日） 文書保管	昭和47年2月	522,000
10	01-04	書類収納庫	書類収納庫 壁面収納用一式	毎日（年間365日） 文書保管	平成16年3月	480,000
11	01-13	加熱器具	ガスゆで麺器 CT-4F	常時使用 （食堂に貸付）	平成20年2月	441,000
12	01-13	加熱器具	立体式ガス炊飯器 ARC-21	常時使用 （食堂に貸付）	平成20年1月	393,750
13	01-13	その他の厨房器具	製氷機 IM-45M	常時使用 （食堂に貸付）	平成21年12月	388,500
14	01-19	掲示板・黒板	電子看板 PN-Y496	常時使用 庁舎案内用	平成31年3月	377,892
15	01-13	調理器具	ガスレンジ TTGR-180BW	常時使用 （食堂に貸付）	平成15年3月	366,450
16	01-13	ユニットキッチン	ユニットキッチン	常時使用 （食堂に貸付）	平成22年4月	350,000
17	01-13	冷蔵（凍）庫	冷凍庫 熱換気ファン付	常時使用 （食堂に貸付）	平成15年3月	339,150
18	01-13	冷蔵（凍）庫	冷凍庫 熱換気ファン付	常時使用 （食堂に貸付）	平成15年3月	334,950
19	01-99	その他の庁用器具	ポストボックス用 ドライヤー簡易型シンク シーラ	毎年4月下旬 （自動税納税通知 発送用）	平成7年7月	313,635
20	01-13	ユニットキッチン	ユニットキッチン 戸棚付一層シンク	常時使用 （食堂に貸付）	平成4年3月	309,000